

岐阜県飛騨地域の人口移動[†]

－岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果による分析－

伊 藤 薫

概 要

本研究は、岐阜県飛騨地域の人口移動を主として岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」の結果から分析したものである。岐阜県飛騨地域の人口は、1955年をピークに減少を続けてきたが、2003年から減少が激しくなった。これは、①人口移動による流出超過が飛騨地域の経済力の低下に伴って増大していることに加えて、②自然増加がプラスからマイナスに転換したことによる。

こうした人口減少下において、岐阜県人口動態統計調査の結果を用いて、飛騨地域の2000年から2005年までの人口移動を整理・把握した。日本人の移動について移動理由が調査されているのが大きな特徴である。

飛騨圏内の市町村間移動では、旧・高山市を始めとする盆地の地域へ「職業上」や「結婚・離婚・縁組」などの理由で集中している。岐阜県の5圏域では、経済力の高低により人口の再配置が進行してきたが、飛騨地域からは美濃4圏域に対して「職業上」「学業上」「住宅事情」などにより流出超過である。県外に対しては、3大都市圏には勿論、地方圏にも流出超過であるが、「職業上」「学業上」で流出超過である。総じて、飛騨地域と他地域との経済力の相対的な高低が流出超過に強く作用している。

高齢者は、飛騨圏域内市町村間移動で「反騰現象」が認められた。美濃4圏域、3大都市圏、地方圏に対して、流出超過となっている。移動理由としては「生活環境の利便性」が多いが、この理由には子供との同居・近居や老人ホームへの入居が含まれる。

1. はじめに

岐阜県飛騨地域（高山市、飛騨市、下呂市、白川村）は、律令制上の「飛騨の国」であり、東山道の1国であった。中京大都市圏（名古屋大都市圏）にかなりの市町村が含まれる美濃地域と相違して、飛騨地域は他の地域に対し独立性の高い地域であり、一団の地域

† 本論文は、日本人口学会第61回大会（2009年6月13日、関西大学）で報告した「飛騨地域の人口移動－岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果－」を修正したものである。大会ではフロアから有益なご指摘をいただいた。本研究は、平成21年度科学研究費補助金（研究種目：基盤研究（C）、研究課題：全国と岐阜県における高齢者の人口移動決定因とその変化に関する基礎研究、研究代表者：伊藤薫）の一部を使用して実施した。

* 岐阜聖徳学園大学経済情報学部。連絡先：kitoh@gifu.shotoku.ac.jp。

として人口や経済の分析をするのに相応しい地域である。後述するように飛騨地域は、1955年をピークに人口が長期にわたって減少傾向を続けてきたが、2003年からその減少数が急激に大きくなった。これは従来の社会動態のマイナスに加えて、2003年から自然動態もマイナスに転じたためである。こうした日本の人口減少地域の人口移動の実態の一例を、2000年から2005年の岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果を利用して、男女別、年齢別、移動理由別に分析したい。なおこの調査では、外国人の国内移動、日本人と外国人の外国との移動を含む。上記の6年間の飛騨地域からの流出超過数は、男女計で3,086人であった。

本研究の研究課題は、以下の3点である。

研究課題1：飛騨地域の近年の人口減少の実態を整理すること

研究課題2：岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果を用いて飛騨地域の人口移動の特徴を明確にすること

研究課題3：飛騨地域の高齢者の人口移動の実態を整理すること

本研究は、課題発見型研究であり、ファクトファインディングをすることで今後の研究課題を発見したい。また今後の飛騨地域の発展施策を検討するための基礎資料になれば幸いである。

なお岐阜県人口動態統計調査では、「飛騨の国」の範囲である飛騨地域を飛騨圏域と呼んでいるので、本研究では主として「飛騨圏域」という用語を使用するが、これは「飛騨地域」と同一の範囲である。

分析対象となる人口移動の地域パターンは、以下の3パターンである。

地域パターン1：飛騨圏域内部の市町村間人口移動

飛騨圏域は、2004年2月に4町村が合併して飛騨市となり、2004年3月に5町村が合併して下呂市となり、2005年2月に10市町村が合併して高山市となった。現在は3市1村（白川村）からなる。このため、2000年から2003年の移動を対象として、旧・市町村を単位に飛騨圏内移動を分析する。

地域パターン2：飛騨地域と岐阜県内の美濃4圏域との人口移動

飛騨圏域と「美濃の国」である他の4圏域（岐阜圏域、西濃圏域、中濃圏域、東濃圏域）との移動の分析である。4圏域の全てに対して飛騨圏域は流出超過である。

地域パターン3：飛騨圏域と県外との人口移動

国内の他県との移動に加えて、国外との転入・転出を含む。

市町村内移動は岐阜県人口動態統計調査では調査していないために不明であり、市町村内移動の分析をする場合は、2000年国勢調査結果（1995年から2000年の移動）によることとなる。

なお本稿の執筆に当っては、他の応用研究に利用される基礎資料としての重要性を考えて、数表を多く収録し、基礎データを記述するように心掛けた。

2. 先行研究と統計資料

本論に入る前に、あらかじめ飛騨地域の人口と人口移動に関する先行研究を検討しよう。飛騨地域の人口と人口移動に関する先行研究は、現段階では極めて少なく、先行研究をご存知の方はご教示いただければ幸いである。

飛騨地域の人口や人口移動を包括的に記述した先行研究は、残念ながら見出していない。岐阜県の市町村の人口を包括的にまとめた統計資料としては、岐阜県総合企画部統計課のWebページ (<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11111/shicyoson/shicyoson.htm>) に「統計からみた市町村の現状」の紹介がある。その中で、高山市、飛騨市、下呂市、白川町が紹介されており、概要を知るのに大変便利である。また同ページの「市町村別統計表」に図表の基礎データがExcel形式で収録されており、ダウンロードが可能である。

飛騨地域の人口を包括的に分析した先行研究は見出していない。飛騨国高山については、江戸期の飛騨国や高山を歴史人口学から分析した佐々木陽一郎の先行研究（佐々木 [1988、2003]）がある。また岐阜県の行政圏域である飛騨圏域の将来人口を推計して高齢者の問題を分析した大江 [1995] があり、飛騨圏域の特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ショートステイの利用実績が検討されている。大江 [1996] は、飛騨圏域の高齢者の生活活動を、清見村、白川村、高根村について報告し、荘川村の高齢者の村外転出を報告している。岐阜経済大学 [2009] は、高山市の周辺地域の26地区のアンケート調査、ヒアリング調査をまとめたものであり、集落機能や高齢者の実態調査として価値が高い。

岐阜県の人口を包括的に記述した先行研究としては、「人口潜勢率」なる指標を工夫して分析した小出 [1971] がある。戦後の岐阜県人口を包括的に分析し、将来予測に取り組んだ岐阜県総合企画部統計課 [2007] は、岐阜県人口を包括的に分析したものであり、資料的価値が高い。岐阜県の人口移動についての先行研究としては、伊藤 [2001、2007 a、2007 b] がある。田原・神谷 [2002] は、神岡町の高齢者を対象に、高齢者がなぜ移動するのか、なぜ移動しないのか、に取り組んでおり、この研究テーマで貴重な先行研究となっている。上述の岐阜経済大学 [2009] もこのなぜ移動しないのかの問題を扱っている。

なお飛騨地域の経済を包括的に記述した先行研究は、残念ながら見出していない。伊藤 [2009 a] は、飛騨地域の人口と経済・産業を包括的に分析した数少ない先行研究の一つである。

参考であるが、飛騨地域の歴史に関する文献は、非常に多い。しかし、飛騨地域（全域）の歴史を概観した文献は少ないように見受けられる。飛騨地域の沿革が分かる資料としては、「角川日本地名大辞典」編集委員会編 [1980] がある。高山市の沿革については、高山市Webページ (<http://www.hida.jp/rekishi/index.html>) に充実した紹介がある。

3. 地域区分と平成の大合併

3.1 全国の地方区分と岐阜県の圏域区分

岐阜県外との移動における全国の地域区分を図表3-1に示す。この地域区分は原則として内閣府経済社会総合研究所の伝統的地域区分に従い、関東については臨海5都県（茨城県を含む）、内陸4県に細分した。多数の統計表を作成したが、本研究で報告するのは、そのごく一部分である。

岐阜県内の地域区分は、岐阜県庁が使用してきた5圏域（岐阜圏域、西濃圏域、中濃圏域、東濃圏域、飛騨圏域）による（図表3-2）。岐阜県は1987年から99市町村（14市55町30村）であったが、2006年3月27日以降、42市町村（21市19町2村）となっている。圏域をまたがる合併は行われてこなかった。

図表3-1 46都道府県の地域区分

地方	県数	該当の都道府県
北海道	1道	北海道
東北	7県	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東内陸	5県	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
関東臨海	4都県	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
東海	3県	静岡県、愛知県、三重県、（岐阜県）
北陸	3県	富山県、石川県、福井県
近畿	6府県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	5県	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	4県	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	7県	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	1県	沖縄県
東京大都市圏	5都県	茨城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
名古屋大都市圏	3県	岐阜県、愛知県、三重県
大阪大都市圏	5府県	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方圏	34道県	3大都市圏以外の道県

図表3-2 岐阜県5圏域の地域区分

圏域	市町村数	該当の市町村
岐阜圏域	9市町	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町
西濃圏域	11市町	大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町
中濃圏域	13市町村	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
東濃圏域	5市	多治見市、土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市
飛騨圏域	4市村	高山市、飛騨市、下呂市、白川村

図表 3 - 3 飛騨地域の平成の大合併

旧市町村名	平成の大合併後の市村			
	203高山市 2005年2月1日 10市町村	217飛騨市 2004年2月1日 4町村	220下呂市 2004年3月1日 5町村	604白川村 合併せず 1村
203高山市 (益田郡)	○			
581萩原町			○	
582小坂町			○	
583下呂町			○	
584金山町			○	
585馬瀬村 (大野郡)			○	
601丹生川村	○			
602清見村	○			
603荘川村	○			
604白川村				○
605宮村	○			
606久々野町	○			
607朝日村	○			
608高根村 (吉城郡)	○			
621古川町		○		
622国府町	○			
623河合村		○		
624宮川村		○		
625神岡町		○		
626上宝村	○			

3.2 岐阜県における平成の大合併

飛騨圏域では、図表3-3に示すように、平成の大合併の結果、20市町村が4市村になった。吉城郡の4町村が2004年2月に合併して飛騨市となり、続いて益田郡の5町村が2004年3月合併して下呂市となった。2005年2月に旧・高山市が周辺の9町村を編入して新・高山市となった。なお、高山市の面積は、2,177.67km²であり、現在、日本一広い市となっている。この面積は、東京都の2,186.90km²とほぼ同じである。

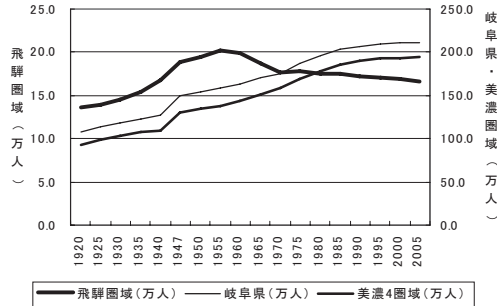
4. 飛騨地域の人口の動向

4.1 総人口の動向（1920年から2005年、国勢調査）

人口移動の分析に入る前に、国勢調査人口に基づいて1920年から2005年までの85年間の人口の推移をみて、人口減少の実態を把握しよう。

飛騨圏域の人口（図表4-1参照）は、この85年間のうち、1955年の202,013人が最高人口であり、以後2005年の165,610人まで減少を続けてきた。美濃4圏域が、2005年2月に中津川市へ編入された長野県山口村の人口を除いてもなお2005年まで一貫して増加してきたのと対照的な姿である。

岐阜県の人口に占める飛騨圏域の人口割合は、1920年に12.7%であったが、その後上昇



注) 岐阜県と美濃4圏域には、2000年までは旧・長野県山口村を含まない。
 飛騨圏域の人口の最高は、1955年の202,013人である。
 岐阜県に占める飛騨圏域の人口割合は、1920年12.7%、1940年13.2%
 (最高)、2005年7.9%である。
 資料) 国勢調査

図表 4-1 飛騨圏域の人口の推移 (1920年～2005年)

して1940年で最高値の13.3%となった。その後低下を続け、1970年に10.0%となり、2005年には7.9%に低下した。

4.2 年齢別人口の動向 (1955年から2005年、国勢調査)

日本の年齢構造が急速に少子化・高齢化したことはよく知られている。飛騨圏域の少子化・高齢化を1955年から2005年の50年間でみてみよう (図表 4-2、図表 4-3)。

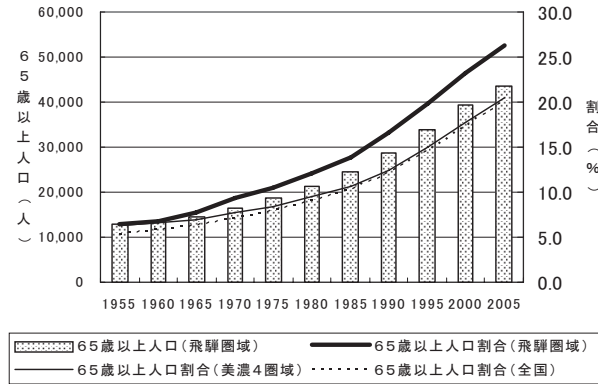
飛騨圏域においては、0-14歳人口は1955年から2005年まで一貫して減少であった (図表 4-2)。15-64歳人口は1960年が最高であったが、その後一貫して減少した。これに対して65歳以上人口は、一貫して増加してきた。以上のように、人口の絶対数でみて、少子化、高齢化の進行が明瞭である。50年間の人口増加率は、人口総数が18.0%減少であったのに対して、0-14歳人口は65.5%減少、15-64歳人口は18.5%減少といずれも減少であったが、65歳以上人口は3.4倍の増加であり、75歳以上人口は5.6倍と極めて増加倍率が大きかった。

図表 4-2 飛騨圏域の年齢別人口 (男女計)

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005
単位:千人											
(1)実数											
年齢合計	202.0	199.4	187.3	176.3	177.5	175.9	175.2	175.9	170.8	169.7	165.6
0-14歳	68.3	61.0	49.4	43.0	42.3	39.5	36.1	30.7	27.2	25.4	23.6
15-64歳	120.8	124.9	123.4	116.9	116.5	115.1	114.7	112.8	109.7	104.9	98.4
65歳以上	12.9	13.6	14.5	16.5	18.7	21.3	24.4	28.6	33.9	39.4	43.6
(再掲)75歳以上	3.8	4.3	4.8	5.1	6.0	7.6	9.7	11.8	13.6	17.0	21.2
(2)構成比(%)											
年齢合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0-14歳	33.8	30.6	26.4	24.4	23.8	22.5	20.6	17.5	15.9	14.9	14.2
15-64歳	59.8	62.6	65.9	66.3	65.6	65.4	65.5	64.1	64.2	61.8	59.4
65歳以上	6.4	6.8	7.7	9.3	10.5	12.1	13.9	16.2	19.8	23.2	26.3
(再掲)75歳以上	1.9	2.2	2.5	2.9	3.4	4.3	5.6	6.7	8.0	10.0	12.8
(参考)岐阜県の構成比(%)											
年齢合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0-14歳	33.2	29.8	25.7	24.3	24.8	24.0	22.1	19.8	16.6	15.3	14.5
15-64歳	60.5	63.6	67.3	67.9	66.6	66.3	67.0	72.2	68.1	66.5	64.4
65歳以上	6.3	6.6	7.0	7.9	8.6	9.7	10.9	13.4	15.3	18.2	21.0
(再掲)75歳以上	1.9	2.2	2.3	2.5	2.8	3.4	4.1	5.4	6.0	7.5	9.7

注)岐阜県の県域は、調査時の県域による。
 資料) 国勢調査

岐阜県飛騨地域の人口移動



資料) 国勢調査

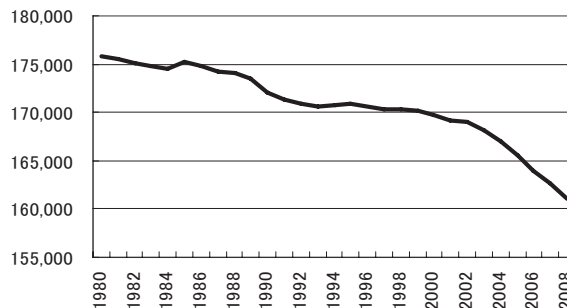
図表 4-3 飛騨圏域の65歳以上人口の推移 (1955年～2005年)

最近の高齢化の状況を2005年国勢調査の結果で見ると、65歳以上人口割合については、全国が20.1%であった。岐阜県が21.0%、美濃4圏域が20.5%と全国とほぼ同じであったのに対して、飛騨圏域は26.3%と全国より3割程度高かった。更に、75歳以上人口割合についてみると、全国が9.1%、岐阜県が9.7%、美濃4圏域が9.4%であったのに対して、飛騨圏域は12.8%と全国に比較して4割ほど高かった。高齢化に伴う問題は、飛騨圏域では全国や美濃4圏域に比べて、既により大きな問題となっていることが分かる。

4.3 最近の人口減少の動向 (1980年から2008年、岐阜県人口動態統計調査)

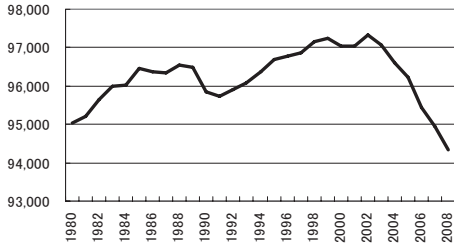
本節では、1980年から2008年の各年10月1日現在の人口で最近の人口減少の動向を概観する(図表4-4-1)。図表4-1でははっきり分からない重要な人口減少が確認できる。

飛騨圏域の人口減少は、3つの時期に区分される。第1の時期は、1980年から1993年であり、ゆるやかな減少の時期である(減少率は13年間で2.96%、1年当たり400人程度減少)。第2の時期は、1993年から2002年であり、横ばいあるいはわずかな減少の時期である(減少率は9年間で0.94%、1年当たり178人程度減少)。第3の時期は、2002年以降であり、急激な減少が起こっている時期である(減少率は6年間で4.74%、1年当たり1,336人程度減少)。



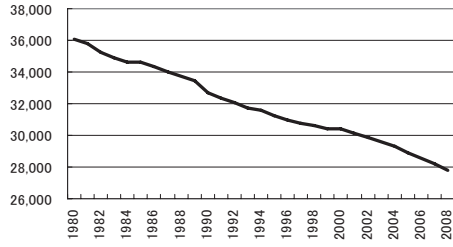
資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

図表 4-4-1 飛騨圏域の人口の推移 (1980年から2008年)



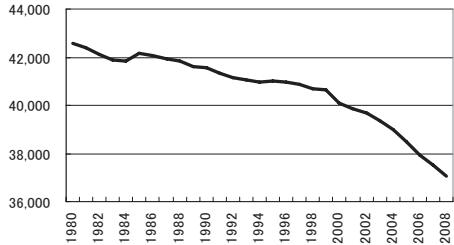
資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

図表 4-4-2 新・高山市の人口の推移 (1980年から2008年)



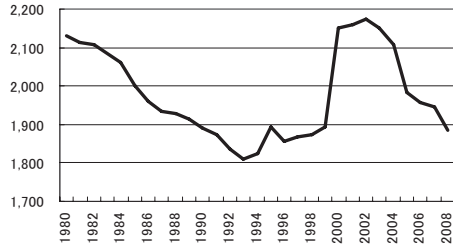
資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

図表 4-4-3 飛騨市の人口の推移 (1980年から2008年)



資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

図表 4-4-4 下呂市の人口の推移 (1980年から2008年)



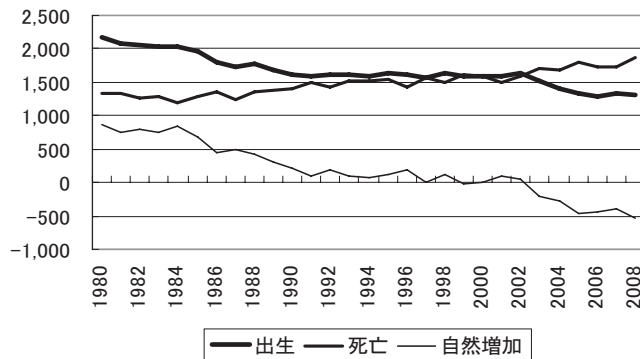
資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

図表 4-4-5 白川村の人口の推移 (1980年から2008年)

この2002年以降の急速な人口減少は、高山市で顕著に生じているが(図表4-4-2)、下呂市での減少傾向の増大(図表4-4-4)や白川村の急減(図表4-4-5)でも観察される。以上から飛騨圏域の全域で人口減少が激しくなっていることが判明した。

4.4 自然動態の動向(1980年から2008年、岐阜県人口動態統計調査)

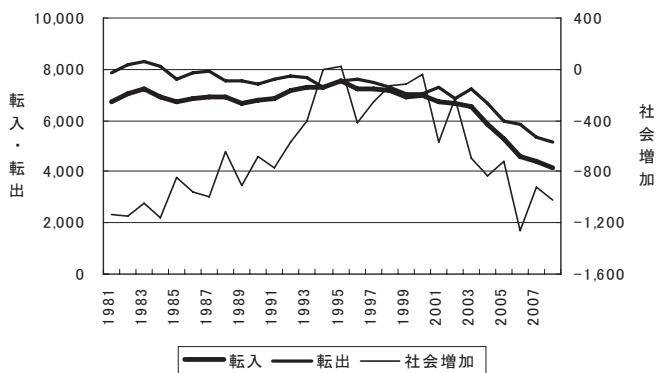
地域の人口は、社会増加(減少)により、直接的に増加(減少)の影響を受けるが、人口移動は若年層に集中して生ずる年齢選択的減少なので、タイム・ラグを伴いながら、自然増加(減少)に累積的に作用する。すなわち、社会増加がプラスの地域は自然増加もブ



注) 2003年から連続して自然減少である。
資料) 国勢調査、岐阜県人口動態統計調査

図表 4-5 飛騨圏域の自然動態の推移(1980年から2008年)

岐阜県飛騨地域の人口移動



注) 2004年から合併により転入数、転出数が減少。

資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 4-6 飛騨圏域の社会動態の推移 (1981年から2008年)

ラスとなり、社会減少の地域は自然減少となる傾向がある。飛騨圏域ではどうであろうか。

飛騨圏域の自然動態を観察する(図表4-5)。飛騨圏域では、出生数は1980年代に減少、1990年代に横ばいであったが、2000年代に入って再び減少を始めた。一方、死亡数は着実に増加を続けてきた。その結果、自然増加数は2003年から連続して減少となっている。自然減少の規模は、拡大を続け2008年に543人に達した。

4.5 社会動態の動向 (1981年から2008年、岐阜県人口動態統計調査)

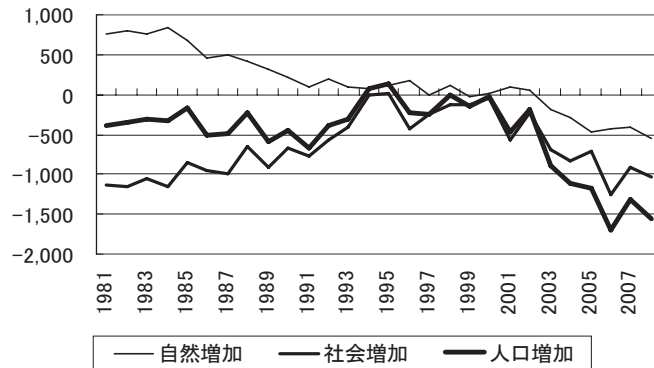
社会動態は、地域の人口増減に直ちに作用する重要な要因である。飛騨圏域の平成の大合併前の社会動態の数値については、転入数と転出数のそれぞれに旧市町村間の移動数が含まれる。このため転入数と転出数の動向分析は難しい。しかし、社会増加数には合併の影響はない。

飛騨圏域の社会動態(図表4-6)は、1994年と1995年にわずかにプラスとなった以外は、1981年から全ての年次で流出超過である。2006年の流出超過数は1,263人に達したが、2008年もなお1,024人の流出超過数がある。なお近年、4市町全てで流出超過となっている。

4.6 近年の人口減少の要因 (1981年から2008年、岐阜県人口動態統計調査)

図表4-7に飛騨圏域の人口増加数、自然増加数及び社会増加数を示した。この図から明らかなように、概ね1993年までは大きな社会増加のマイナスを自然増加のプラスが打ち消して、毎年の人口減少がほぼ500人前後に止まった(第4.3節の第1期)。1990年代は社会増加がプラスになる年次の存在が象徴するように、社会増加も自然増加も共にほぼゼロに近く、人口減少であってもその数値は小さかった(第2期)。しかし、2000年代に入って、自然増加がマイナスに転じ、社会増加数が拡大したために、飛騨圏域の人口は急激に減少した(第3期)。2008年の人口減少数1,567人は、2007年人口の0.96%に当る。

以上の動向から、今後の飛騨圏域の人口増加を予測すると、①自然減少数は高齢者が多



資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 4-7 飛騨圏域の人口増加の要因 (1981年から2008年)

いために死亡数の増加によって拡大傾向にあるのは确实であり、②社会減少数は後述するように飛騨経済の不振によって容易に回復することはできないと思われる。そこで毎年2000人程度の人口減少がありえる。飛騨圏域の人口は、2008年に161,028人であったが、2020年には14万人程度に減少してもおかしくはないと予測される。

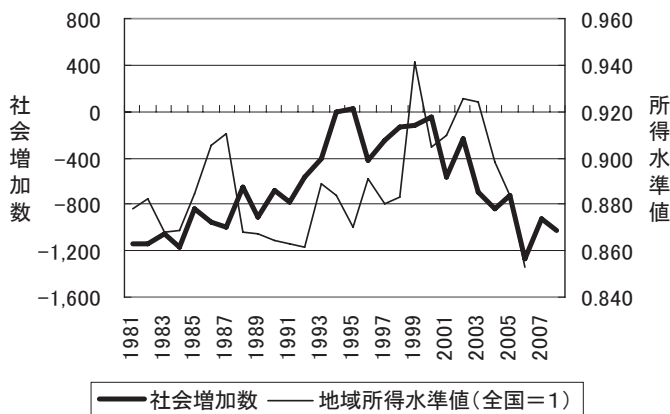
4.7 地域所得水準値と人口流出の関係

筆者の従来の諸研究によれば、通勤・通学圏の所得水準の大小と人口流入・流出とは強い関係が認められる。伊藤 [2007 a] によれば、岐阜県の5圏域の人口移動においては人口1人当り地域所得の大きな地域ほど人口を吸引しており、最も低い飛騨圏域は他の4圏域全てに対して流出超過であることが判明している。それでは、飛騨圏域の所得水準値の推移と人口の社会増加数の推移との間にどんな関係が見られるであろうか。

図表 4-8 に飛騨圏域の地域所得の全国水準値 (全国=1) と社会増加数の推移を示した。これによると、1980年代と1990年代の両者の関係は明確ではないが、2000年代に入って、地域所得の水準値の低下と人口の社会減少数の拡大とは並行していることが分かる。経済学的に言えば、飛騨圏域の経済力の相対的な低下が、飛騨圏域からの人口流出を増大させていると解釈できる。

人口の流出は、主として高卒、大卒など若い年齢階級で生ずる。将来結婚する年齢人口が減少する結果、時間のラグを伴って、得られるはずの出生数が減少する。すなわち、社会動態のマイナスが自然動態のマイナスを引き起こし、地域人口は累積的に減少することとなる。飛騨圏域もこの累積的な人口減少過程にあると推測される。この累積的人口減少過程を引き止める方法の一つは、地域の経済力を高めて、人口の社会減少を社会増加に転ずることである。伊藤 [2009 a] によれば、飛騨圏域の所得水準値の低下の主因は、建設業総生産の減少であり、副次的な要因が観光産業の停滞である。筆者は、飛騨圏域にとって経済振興は重大な段階にあると認識している。

岐阜県飛騨地域の人口移動



注) 社会増加数は前年の10月から当該年の9月による。
 所得水準値は、人口1人当り地域所得の全国水準値(全国=1)であり、年度(4月から翌年3月)による。
 原稿作成時点で、2006年度が最新データである。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査、県民経済計算、岐阜県の市町村民所得

図表 4-8 飛騨圏域の社会増加数と人口1人当り地域所得の全国水準値
(1981年から2008年)

5. 岐阜県人口動態統計調査

岐阜県の人口動態に関する調査は、1953年から実施された「岐阜県人口統計」に始まるが、移動理由の調査は1973年度の新規事業として1973年10月から開始され、同時に移動理由が調査された(岐阜県企画部統計調査課『岐阜県人口動態統計調査 調査の手引』1995年)。当初の移動理由は転入に「再移動」を含め、年齢5歳階級別移動者数が表章されておらず、かつ移動人数ではなく移動件数が表章されていたが、1981年調査結果(調査期間:1980年10月から1981年9月)より改善され、現行の移動理由区分、男女別・年齢5歳階級別、移動人数による表章に変更され、現在に至っている。日本人と外国人の自然動態と社会動態を把握しているが、日本人については住民基本台帳への登録手続きの際に併せて移動理由を調査している。年単位で集計されているが、その期間は前年10月1日から当該年9月30日までであり、住民基本台帳人口移動報告の1月から12月とは相違する。随伴移動者の移動理由は、主因者と同一理由に区分されている。日本人、外国人共に国外の移動を含む。移動者の年齢は、転入、転出時ではなく、各年の期末の翌日の10月1日現在で算定されている。悉皆調査である。こうした悉皆の移動理由調査は、筆者は世界でも珍しいと考えており、貴重な調査結果であるといえよう。

岐阜県人口動態統計調査の概要は、以下のとおりである。

- (1) 目的: 市町村ごとの出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の異動の状況を把握し、県内人口の実態を明らかにすることを目的とする。
- (2) 調査の方法: 調査は、戸籍法、住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく届け出に

より、市長村長が調査票を作成することにより行う。但し、転入者及び転出者が日本人の場合は、当該届出者が調査票に掲げる事項について申告するものとする。

転入者総数及び転出者総数には、外国人及び職権記載等（職権回復、転出取消を含む）・職権消除が含まれ、その移動理由はいずれも「不詳」として取り扱われている。

また市町村内移動については、移動数と移動理由は調査されていない。

（３）結果の公表：年報としては、岐阜県統計調査課編集の刊行物『統苑』増刊号が毎年２月頃に刊行される。

（４）移動理由：現行の移動理由区分は、以下の８項目である（岐阜県企画部統計調査課『岐阜県人口動態統計調査 調査の手引』2001年）。AからIの記号は筆者が整理のために便宜設定したものである。

- A. 職業上：就職・転職・転勤など職業に関する場合が該当する。学校を卒業後、直ちに就職する場合もここに入る。
- B. 学業上：入学、転校、中退、卒業など学業に関する場合が該当する。各種学校等を含む。学校を卒業後、就職を決めないで転入する場合もここに入る。
- C. 結婚・離婚・縁組：結婚、離婚、養子縁組の場合が該当する。法律上の手続きが未了であっても、事実上認められるものを含む。
- D. 生活環境の利便性：生活環境とは生活基盤（道路等）の整備、居住環境（日照等）及び生活の利便性（医療等）をいう。
- E. 自然環境上：地形、気候、緑地等の自然条件及び防災上の安全性をいう。
- F. 交通の利便性：交通機関、道路網等の整備による通勤、通学の利便性をいう。
- G. 住宅事情：住居の新築、購入及び借家等の住宅に関する場合が該当する。
- H. その他：A～Gまでの理由区分のいずれにも該当しない場合が入る。

以上の他に、「I. 不詳」があるが、これには外国人の移動と日本人の職権記載等・職権消除が含まれる。

なお、岐阜県作成の「転入票」上の表現では、D. 生活環境の利便性は、「生活環境（医療、買物など）の利便性」、G. 住宅事情は、「住宅事情（家が狭い、一戸建てがほしいなど）」となっている。

以上の移動理由区分にない移動理由の代表が親・子との近居、同居に代表される「家庭の理由」である。既に1981年国土庁調査で高い移動理由割合を占めていたが、高齢化社会を迎えてこの「家庭の理由」は重要性を増している。筆者が2009年に飛騨地域の各市町村の窓口でヒアリングした結果及び2009年末から2010年初めにかけて郵送調査で調べた結果では、家族との同居・近居及び老人ホームへの入居は、いずれも「D. 生活環境の利便性」に入れている場合が多く、「G. 住宅事情」に入れる場合もあるという。移動理由の新設が望まれる。

6. 2000年から2005年の飛騨圏域の総人口移動数

飛騨圏域の飛騨圏内市町村間、県内美濃4圏域、他県、国外の移動数を合計した人口移動数（外国人を含む）は、2000年から2005年の6年間で、転入が38,053人、転出が41,139人であり、この結果、3,086人の流出超過であった（図表6-1）。流出超過数は、増大傾向にある。

飛騨圏域内部の市町村間移動は、2000年から2005年の6年間で、転入・転出が9,406人であった。2004年に飛騨市、下呂市が合併して成立し、2005年に高山市が周辺町村を吸収合併したために、2005年の移動数は2000年の移動数の約4割に激減している。

岐阜県内の美濃4圏域との移動は、2000年から2005年の6年間で、転入が8,030人、転出が8,958人であり、この結果、928人の流出超過であった。

他県との移動は、2000年から2005年の6年間で、転入が日本人17,060人、外国人654人の合計17,714人であり、転出が日本人19,680人、外国人651人の合計20,321人であった。この結果、日本人の流出超過数は2,620人であったが、外国人は3人の流入超過であった。日本人の国内の流出超過数は増加傾向にある。

国外との移動は、2000年から2005年の6年間で、転入が日本人355人、外国人2,236人の合計2,591人であり、転出が日本人408人、外国人1,836人の合計2,244人であった。この結果、日本人の流出超過数は53人であったが、外国人は400人の流入超過であった。

以上の他に、日本人の職権記載等・職権消除があり、2000年から2005年の6年間で、転入が312人、転出が200人で、112人の流入超過であった。

男女別の数値を、男は図表6-2に、女は図表6-3に示す。移動数は、総じて女より男が多いが、逆に女が多い移動パターンは、日本人の飛騨圏域内市町村間移動、日本人の国外移動（転入、転出）、外国人の国外移動（転入、転出）であった。

図表6-1 飛騨圏域の人口移動数(2000年から2005年、男女計)

		単位:人							
区 分	理由の有無	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2000-05	2000-03
I-1 転入総数		6,994	6,720	6,652	6,551	5,856	5,280	38,053	26,917
I-2 転出総数		7,036	7,292	6,880	7,241	6,691	5,999	41,139	28,449
I-3 流入超過数		-42	-572	-228	-690	-835	-719	-3,086	-1,532
II. 飛騨圏域内転入・転出									
II-1 転入・転出数		1,871	1,816	1,744	1,725	1,499	751	9,406	7,156
II-2 日本人	理由あり	1,838	1,803	1,713	1,709	1,494	739	9,296	7,063
II-3 外国人	理由不詳	33	13	31	16	5	12	110	93
III. 美濃4圏域との転入・転出									
III-1-1 転入		1,566	1,402	1,403	1,332	1,150	1,177	8,030	5,703
III-1-2 日本人	理由あり	1,531	1,377	1,382	1,313	1,096	1,115	7,814	5,603
III-1-3 外国人	理由不詳	35	25	21	19	54	62	216	100
III-2-1 転出		1,492	1,582	1,463	1,560	1,441	1,420	8,958	6,097
III-2-2 日本人	理由あり	1,458	1,549	1,447	1,516	1,391	1,366	8,727	5,970
III-2-3 外国人	理由不詳	34	33	16	44	50	54	231	127
III-3-1 流入超過数		74	-180	-60	-228	-291	-243	-928	-394
III-3-2 日本人	理由あり	73	-172	-65	-203	-295	-251	-913	-367
III-3-3 外国人	理由不詳	1	-8	5	-25	4	8	-15	-27
IV. 県外移動									
IV-1 転入		3,557	3,502	3,505	3,494	3,207	3,352	20,617	14,058
IV-1-1 日本人国内移動	理由あり	3,022	2,988	2,927	2,824	2,601	2,698	17,060	11,761
IV-1-2 日本人国外移動	理由あり	60	37	66	58	79	55	355	221
IV-1-3 日本人職権記載等	理由不詳	56	47	55	92	33	29	312	250
IV-1-4 外国人国内移動	理由不詳	132	124	99	99	98	102	654	454
IV-1-5 外国人国外移動	理由不詳	287	306	358	421	396	468	2,236	1,372
IV-2 転出		3,673	3,894	3,673	3,956	3,751	3,828	22,775	15,196
IV-2-1 日本人国内移動	理由あり	3,289	3,419	3,166	3,330	3,203	3,288	19,695	13,204
IV-2-2 日本人国外移動	理由あり	58	48	87	73	79	63	408	266
IV-2-3 日本人職権記載等	理由不詳	16	32	42	49	44	17	200	139
IV-2-4 外国人国内移動	理由不詳	110	129	82	107	96	112	636	428
IV-2-5 外国人国外移動	理由不詳	200	266	296	397	329	348	1,836	1,159
IV-3 流入超過数		-116	-392	-168	-462	-544	-476	-2,158	-1,138
IV-3-1 日本人国内移動	理由あり	-267	-431	-239	-506	-602	-590	-2,635	-1,443
IV-3-2 日本人国外移動	理由あり	2	-11	-21	-15	0	-8	-53	-45
IV-3-3 日本人職権記載等	理由不詳	40	15	13	43	-11	12	112	111
IV-3-4 外国人国内移動	理由不詳	22	-5	17	-8	2	-10	18	26
IV-3-5 外国人国外移動	理由不詳	87	40	62	24	67	120	400	213

資料)岐阜県人口動態統計調査

図表 6-2 飛騨圏域の人口移動数（2000年から2005年、男）

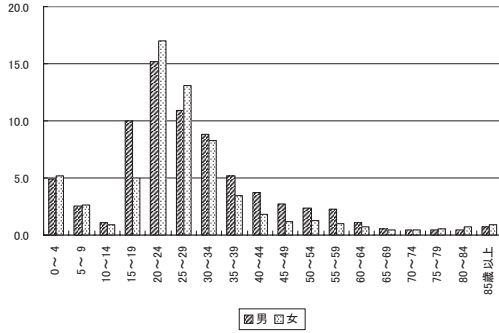
区 分		理由の有無	2000 2001 2002 2003 2004 2005					2000-05 2000-03		
単位：人										
I-1	転入総数		3,787	3,635	3,534	3,510	3,227	2,889	20,582	14,466
I-2	転出総数		3,742	3,813	3,604	3,745	3,626	3,248	21,778	14,904
I-3	流入超過数		45	-178	-70	-235	-399	-359	-1,196	-438
II. 飛騨圏域内転入・転出										
II-1	転入・転出数		859	840	765	737	728	353	4,282	3,201
II-2	日本人	理由あり	837	833	750	728	725	351	4,224	3,148
II-3	外国人	理由不詳	22	7	15	9	3	2	58	53
III. 美濃4圏域との転入・転出										
III-1-1	転入		909	800	788	764	664	689	4,614	3,261
III-1-2	日本人	理由あり	886	787	778	753	640	646	4,490	3,204
III-1-3	外国人	理由不詳	23	13	10	11	24	43	124	57
III-2-1	転出		840	855	812	845	787	767	4,906	3,352
III-2-2	日本人	理由あり	817	837	803	826	757	739	4,779	3,283
III-2-3	外国人	理由不詳	23	18	9	19	30	28	127	69
III-3-1	流入超過数		69	-55	-24	-81	-123	-78	-292	-91
III-3-2	日本人	理由あり	69	-50	-25	-73	-117	-93	-289	-79
III-3-3	外国人	理由不詳	0	-5	1	-8	-6	15	-3	-12
IV. 県外移動										
IV-1	転入		2,019	1,995	1,981	2,009	1,835	1,847	11,686	8,004
IV-1-1	日本人国内移動	理由あり	1,796	1,771	1,743	1,731	1,581	1,595	10,217	7,041
IV-1-2	日本人国外移動	理由あり	21	13	29	22	32	19	136	85
IV-1-3	日本人職権記載等	理由不詳	33	31	38	56	21	15	194	158
IV-1-4	外国人国内移動	理由不詳	87	69	57	50	67	59	389	263
IV-1-5	外国人国外移動	理由不詳	82	111	114	150	134	159	750	457
IV-2	転出		2,043	2,118	2,027	2,163	2,111	2,128	12,590	8,351
IV-2-1	日本人国内移動	理由あり	1,888	1,914	1,813	1,899	1,876	1,926	11,316	7,514
IV-2-2	日本人国外移動	理由あり	31	20	36	24	22	17	150	111
IV-2-3	日本人職権記載等	理由不詳	9	26	30	36	34	11	146	101
IV-2-4	外国人国内移動	理由不詳	62	75	51	72	54	64	378	260
IV-2-5	外国人国外移動	理由不詳	53	83	97	132	125	110	600	365
IV-3	流入超過数		-24	-123	-46	-154	-276	-281	-904	-347
IV-3-1	日本人国内移動	理由あり	-92	-143	-70	-168	-295	-331	-1,099	-473
IV-3-2	日本人国外移動	理由あり	-10	-7	-7	-2	10	2	-14	-26
IV-3-3	日本人職権記載等	理由不詳	24	5	8	20	-13	4	48	57
IV-3-4	外国人国内移動	理由不詳	25	-6	6	-22	13	-5	11	3
IV-3-5	外国人国外移動	理由不詳	29	28	17	18	9	49	150	92

資料)岐阜県人口動態統計調査

図表 6-3 飛騨圏域の人口移動数（2000年から2005年、女）

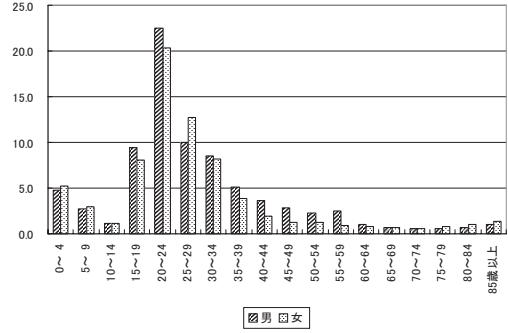
区 分		理由の有無	2000 2001 2002 2003 2004 2005					2000-05 2000-03		
単位：人										
I-1	転入総数		3,207	3,085	3,118	3,041	2,629	2,391	17,471	12,451
I-2	転出総数		3,294	3,479	3,276	3,496	3,065	2,751	19,361	13,545
I-3	流入超過数		-87	-394	-158	-455	-436	-360	-1,890	-1,094
II. 飛騨圏域内転入・転出										
II-1	転入・転出数		1,012	976	979	988	771	398	5,124	3,955
II-2	日本人	理由あり	1,001	970	963	981	769	388	5,072	3,915
II-3	外国人	理由不詳	11	6	16	7	2	10	52	40
III. 美濃4圏域との転入・転出										
III-1-1	転入		657	602	615	568	486	488	3,416	2,442
III-1-2	日本人	理由あり	645	590	604	560	456	469	3,324	2,399
III-1-3	外国人	理由不詳	12	12	11	8	30	19	92	43
III-2-1	転出		652	727	651	715	654	653	4,052	2,745
III-2-2	日本人	理由あり	641	712	644	690	634	627	3,948	2,687
III-2-3	外国人	理由不詳	11	15	7	25	20	26	104	58
III-3-1	流入超過数		5	-125	-36	-147	-168	-165	-636	-303
III-3-2	日本人	理由あり	4	-122	-40	-130	-178	-158	-624	-288
III-3-3	外国人	理由不詳	1	-3	4	-17	10	-7	-12	-15
IV. 県外移動										
IV-1	転入		1,538	1,507	1,524	1,485	1,372	1,505	8,931	6,054
IV-1-1	日本人国内移動	理由あり	1,226	1,217	1,184	1,093	1,020	1,103	6,843	4,720
IV-1-2	日本人国外移動	理由あり	39	24	37	36	47	36	219	136
IV-1-3	日本人職権記載等	理由不詳	23	16	17	36	12	14	118	92
IV-1-4	外国人国内移動	理由不詳	45	55	42	49	31	43	265	191
IV-1-5	外国人国外移動	理由不詳	205	195	244	271	262	309	1,486	915
IV-2	転出		1,630	1,776	1,646	1,793	1,640	1,700	10,185	6,845
IV-2-1	日本人国内移動	理由あり	1,401	1,505	1,353	1,431	1,327	1,362	8,379	5,690
IV-2-2	日本人国外移動	理由あり	27	28	51	49	57	46	258	155
IV-2-3	日本人職権記載等	理由不詳	7	6	12	13	10	6	54	38
IV-2-4	外国人国内移動	理由不詳	48	54	31	35	42	48	258	168
IV-2-5	外国人国外移動	理由不詳	147	183	199	265	204	238	1,236	794
IV-3	流入超過数		-92	-269	-122	-308	-268	-195	-1,254	-791
IV-3-1	日本人国内移動	理由あり	-175	-288	-169	-338	-307	-259	-1,536	-970
IV-3-2	日本人国外移動	理由あり	12	-4	-14	-13	-10	-10	-39	-19
IV-3-3	日本人職権記載等	理由不詳	16	10	5	23	2	8	64	54
IV-3-4	外国人国内移動	理由不詳	-3	1	11	14	-11	-5	7	23
IV-3-5	外国人国外移動	理由不詳	58	12	45	6	58	71	250	121

資料)岐阜県人口動態統計調査



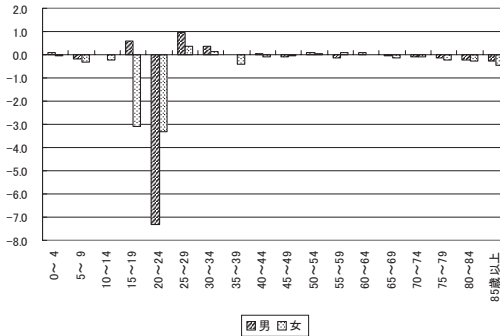
注) 総転入率は、2000年国勢調査人口に対する割合 (%) であり、1年当りに換算した。
 飛騨圏域内の市町村間移動、岐阜県内の美濃4圏域との移動、他県との移動、国外との移動、職権記載等の合計である。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 6-4-1 飛騨地域の男女・年齢別総転入率 (2000年から2005年)



注) 総転出率は、2000年国勢調査人口に対する割合 (%) であり、1年当りに換算した。
 飛騨圏域内の市町村間移動、岐阜県内の美濃4圏域との移動、他県との移動、国外との移動、職権記載等の合計である。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 6-4-2 飛騨地域の男女・年齢別総転出率 (2000年から2005年)



注) 総流入超過率は、2000年国勢調査人口に対する割合 (%) であり、1年当りに換算した。
 飛騨圏域内の市町村間移動、岐阜県内の美濃4圏域との移動、他県との移動、国外との移動、職権記載等・職権削除の合計である。
 資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 6-4-3 飛騨地域の男女・年齢別総流入超過率 (2000年から2005年)

図表 6-4-1 に飛騨地域の総転入率（飛騨圏域内の市町村間移動、岐阜県内の4美濃圏域との移動、他県との移動、国外との移動及び職権記載等の合計）を、図表 6-4-2 に総転出率を示す。これらは、2000年国勢調査の年齢別人口に対する割合で、1年当りに換算してある。図から明らかのように、男女共、15-34歳の移動率が高く、20-24歳の移動率が最高である。人口移動は、優れて年齢選択的な現象であることが明瞭である。

また移動率が最低の年齢階級は、男女共、10-14歳と70-74歳である。10-14歳人口は単独では移動せずに親の随伴移動であるから、その移動率が低いのは親の移動が少ないからである。高齢者の移動率の反騰現象については、第10.2節で述べる。

図表 6-4-3 に総流入超過率を示した。飛騨地域では、男は20-24歳で流出超過率が高く、女では15-24歳で流出超過率が高い。この結果、飛騨地域の出生率が低くなり、自然増加率が低下することが容易に推測できる。

7. 飛騨圏域の圏域内市町村間移動

7.1 男女・年齢別の人口移動率（2000年から2005年）

飛騨圏域内市町村間人口移動の男女・年齢別の移動数と移動率を2000年から2005年で検討しよう（図表7-1）。

移動数は0-4歳から減少して10-14歳で最低となり、その後上昇して25-29歳で最高値となる。年齢の上昇と共に移動は減少して80-84歳で最低となり、85歳以上は人口が小さいにも関わらず、移動数は大きくなる。性比については、興味深いことに年齢総数で100より小さく、女の移動数の方が多い。15-34歳でもそうであり、飛騨圏内移動という近距離移動では、女よりも男の移動者が少ないという興味深い結果となった。

移動数を2000年国勢調査の年齢別人口で除して移動率を計算した（図表7-1）。移動率の推移は、移動の実数とほぼ同じであるが、高齢者については「反騰現象」が確認できた。すなわち、男の移動率の最低は70-74歳、女の移動率の最低は65-69歳であり、年齢が上昇するにつれて、飛騨圏内移動率は上昇する。男女共、85歳以上の移動率は、最低の移動率の3倍程度高い。かくして、飛騨圏内の市町村間移動では、後期高齢者の移動率は、前期高齢者の移動率よりも高いことが判明した。

7.2 移動理由（2000年から2003年）

移動理由別の移動数と割合をみると（図表7-2）、最大は「A. 職業上」の28.2%であり、次いで「C. 結婚・離婚・縁組」の22.6%である。三番目が「G. 住宅事情」となる。

図表7-1 飛騨圏域の男女・年齢別市町村間人口移動（2000年から2005年）

年齢別	実数			移動率(%)			性比
	男女計	男	女	男女計	男	女	
年齢総数	9,406	4,282	5,124	0.92	0.87	0.97	83.6
0～4	776	374	402	1.59	1.50	1.69	93.0
5～9	382	183	199	0.77	0.72	0.81	92.0
10～14	164	87	77	0.31	0.32	0.29	113.0
15～19	458	182	276	0.88	0.67	1.11	65.9
20～24	1,204	418	786	2.73	1.87	3.61	53.2
25～29	2,069	792	1,277	3.26	2.45	4.10	62.0
30～34	1,361	670	691	2.36	2.32	2.41	97.0
35～39	641	351	290	1.08	1.18	0.97	121.0
40～44	394	240	154	0.68	0.81	0.54	155.8
45～49	348	225	123	0.51	0.67	0.36	182.9
50～54	446	246	200	0.53	0.58	0.48	123.0
55～59	276	168	108	0.39	0.50	0.29	155.6
60～64	203	107	96	0.28	0.32	0.25	111.5
65～69	149	70	79	0.21	0.21	0.21	88.6
70～74	128	52	76	0.20	0.18	0.22	68.4
75～79	128	44	84	0.28	0.24	0.30	52.4
80～84	121	36	85	0.40	0.33	0.44	42.4
85歳以上	158	37	121	0.62	0.50	0.67	30.6

注)移動率は、2000年国勢調査人口に対する割合(%)であり、1年当たりに換算した。

性比は、女100人につき男。

資料)岐阜県人口動態統計調査、国勢調査

「A. 職業上」の理由の流入超過数は、高山市が360人で圧倒的な大きさであり、雇用力の強さによって周囲の人口を吸収していることが分かる。人口1人当たり市町村民所得との関連をみると、2000年度の飛騨圏域の平均281万9千円以上の地域所得を挙げている市町村はこの理由で流入超過数がプラスであるか、マイナスであっても流出超過数は小さい。高山市集中型の移動理由である。

「C. 結婚・離婚・縁組」の理由では、流入超過数は高山市が211人、下呂町が46人であり、地域の中心地域が人口を吸引している。

「G. 住宅事情」の理由についてみると、高山市は153人の流出超過であるが、高山市に隣接する清見村は117人の流入超過であり、丹生川村も40人の流入超過である。両村はいわば高山市のベッドタウンといえる。同じように、下呂町の流出超過数85人を萩原町の流入超過65人が住宅の理由で受け止めている。中心都市からその周辺町村への分散型移動理由である。

「D. 生活環境の利便性」の理由では、飛騨市役所がある古川町の流入超過数が125人で最大であった。高山市が58人、萩原町が51人と飛騨地域の盆地の地域がこの理由で人口を吸引している。

「H. その他」の理由では、国府町の流入超過数が320人と極めて多かったが、この要因は現時点では不明である。また、萩原町の流入超過数が100人と多かった。一方、流出超過数では、高山市が200人、古川町が148人と多かった。

図表7-2 飛騨圏域の理由別市町村間流入超過数（2000年～2003年、男女計）

市町村	合計	A.	B.	C.	D.	E.	F.	G.	H.	I.	人口1人当たり市町村民所得(千円)
		職業上	学業上	結婚・離婚・縁組	生活環境の利便性	自然環境上	交通の利便性	住宅事情	その他	不詳(外国人)	
移動実数	7,156	2,018	143	1,619	698	14	75	1,327	1,169	93	—
構成比(%)	100.0	28.2	2.0	22.6	9.8	0.2	1.0	18.5	16.3	1.3	—
高山市	342	360	10	211	58	1	53	-153	-200	2	2,857
萩原町	93	-55	-5	-39	51	-2	-2	65	100	-20	2,661
小坂町	-63	7	-3	-22	-7	-3	-4	0	-26	-5	2,820
下呂町	-146	-27	-2	46	-34	1	5	-85	-41	-9	2,589
金山町	2	-1	2	-16	-20	-1	0	-1	15	24	2,595
馬瀬村	-7	-1	3	2	-7	0	-1	7	-10	0	2,143
丹生川村	26	-10	0	-1	-1	-2	-1	40	4	-3	2,191
清見村	53	-18	9	-11	-15	0	-7	117	-24	2	2,800
荘川村	-18	-10	0	0	-2	0	0	-2	-4	0	3,201
白川村	10	10	-4	5	-5	0	0	-4	3	5	4,288
宮村	35	10	1	13	-26	0	-6	17	27	-1	2,532
久々野町	-38	-60	7	-21	27	0	-7	27	-11	0	2,395
朝日村	-38	-27	0	-15	5	7	-3	2	-7	0	2,502
高根村	-40	-16	-1	-4	-16	0	0	-18	15	0	2,762
古川町	70	-27	4	-35	125	0	-18	162	-148	7	2,734
国府町	99	-41	-7	-61	-72	0	-7	-34	320	1	2,339
河合村	-67	-5	-1	-13	-3	0	0	-33	-12	0	2,677
宮川村	-11	0	0	1	-7	-1	-1	-7	4	0	2,753
神岡町	-224	-87	-6	-24	-32	0	1	-84	9	-1	2,768
上宝村	-78	-2	-7	-16	-19	0	-2	-16	-14	-2	3,342
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,819

注) 外国人を含む。人口1人当たり市町村民所得は2000年度の数値である。

資料) 岐阜県人口動態統計調査、岐阜県市町村民経済計算

「B. 学業上」、「E. 自然環境上」、「F. 交通の利便性」、「I. 不詳（外国人）」は、移動の実数が少なく、流入超過数も小さかった。但し、高山市は「F. 交通の利便性」で53人の流入超過数があった。

以上の分析から、飛騨圏域では高山市の吸引力が強く、かつ人口も最大で、地域の中心都市であることが明らかになった。

7.3 飛騨圏域の圏域内市町村間の流入超過数（2000年から2003年）

飛騨圏域の圏域内市町村間移動は、合併の影響で2004年と2005年は移動数が減少している。本節では、2000年から2003年の4年間の旧・市町村単位の数値で分析する（図表7-3）。

飛騨圏域は平成の大合併の前は市町村数が20であったが、「市」としては旧・高山市の1市のみであった。流入超過数をみると、旧・高山市342人が最大で、以下、国府町99人、萩原町93人、古川町70人、清見村53人の順であり、流入超過市町村は9である。一方、流出超過数が多いのは、神岡町224人が最大で、以下、下呂町146人、上宝村78人、河合村67人、小坂町63人であり、流出超過町村は11である。2000年人口に対する比率を見ると、流入超過率が最大なのは、清見村の0.50%であった。一方、流出超過率が最大なのは、長野県境に接する高根村が1.23%、富山県境に接する河合村が1.14%であった。他の県に接する山間部の町村は、多くが流出超過であった。

図表7-3 飛騨圏域の市町村間流入超過数（2000年～2003年、男女計）

市町村	高山市	萩原町	小坂町	下呂町	金山町	馬瀬村	丹生川	清見村	荘川村	白川村	宮村	久々野	朝日村	高根村	古川町	国府町	河合村	宮川村	神岡町	上宝村	合計	流入超過率(%)	2000年人口
高山市	0	49	14	26	10	7	-24	-57	15	4	-23	60	30	21	76	-40	-2	7	112	57	342	0.13	66,430
萩原町	-49	0	55	109	-10	5	1	-3	-1	-10	3	-3	6	0	-8	-1	-2	0	1	0	93	0.20	11,714
小坂町	-14	-55	0	3	3	-2	1	-1	0	-2	-1	0	1	1	2	-2	1	0	3	-1	-63	-0.39	4,005
下呂町	-26	-109	-3	0	-13	-8	1	1	4	1	1	2	0	1	-3	0	0	-1	4	2	-146	-0.24	14,916
金山町	-10	10	-3	13	0	-2	0	0	1	0	-2	1	-5	0	4	0	0	0	-3	-2	2	0.01	7,868
馬瀬村	-7	-5	2	8	2	0	0	0	0	0	-4	0	0	-1	-2	1	0	0	0	-1	-7	-0.11	1,597
丹生川村	24	-1	-1	-1	0	0	0	3	2	0	-5	-3	0	1	3	-2	1	1	3	1	26	0.14	4,719
清見村	57	3	1	-1	0	0	-3	0	0	-1	-7	-4	0	2	14	-7	2	-2	-1	0	53	0.50	2,657
荘川村	-15	1	0	-4	-1	0	-2	0	0	1	0	1	0	-1	0	2	-1	0	0	1	-18	-0.33	1,345
白川村	-4	10	2	-1	0	0	0	1	-1	0	1	2	0	-1	2	-1	0	1	0	-1	10	0.12	2,151
宮村	23	-3	1	-1	2	4	5	7	0	-1	0	-8	-2	3	6	2	-1	-1	1	-2	35	0.33	2,660
久々野町	-60	3	0	-2	-1	0	3	4	-1	-2	8	0	9	9	-2	-5	-1	0	0	0	-38	-0.23	4,132
朝日村	-30	-6	-1	0	5	0	0	0	0	2	-9	0	4	-3	1	0	0	0	-1	-38	-0.44	2,155	
高根村	-21	0	-1	-1	0	1	-1	-2	1	1	-3	-9	-4	0	0	0	0	0	-1	-40	-1.23	814	
古川町	-76	8	-2	3	-4	2	-3	-14	0	-2	-6	2	3	0	0	9	44	1	89	16	70	0.11	16,209
国府町	40	1	2	0	0	-1	2	7	-2	1	-2	5	-1	0	-9	0	23	9	12	12	99	0.31	8,104
河合村	2	2	-1	0	0	0	-1	-2	1	0	1	1	0	0	-44	-23	0	-3	0	0	-67	-1.14	1,466
宮川村	-7	0	0	1	0	0	-1	2	0	-1	1	0	0	0	-1	-9	3	0	0	1	-11	-0.23	1,178
神岡町	-112	-1	-3	-4	3	0	-3	1	0	0	-1	0	0	0	-89	-12	0	0	0	-3	-224	-0.48	11,568
上宝村	-57	0	1	-2	2	1	-1	0	-1	1	2	0	1	1	-16	-12	0	-1	3	0	-78	-0.49	4,011
合計	-342	-93	63	146	-2	7	-26	-53	18	-10	-35	38	38	40	-70	-99	67	11	224	78	0	0.00	169,699

注)表側から見て+は流入超過、-は流出超過。外国人を含む。流入超過率は、2000年人口に対する比率(%)である。

資料)岐阜県人口動態統計調査、国勢調査

7.4 旧・高山市への人口集中（2000年から2003年）

飛騨圏域の中心都市である旧・高山市の男女・年齢別移動をみてみよう（図表7-4）。2000年から2003年の4年間の流入超過数は、342人の流入超過であった。旧・高山市は周辺町村から人口を吸引しているが、25-29歳の流入超過数が153人とほぼ半数を占める。0-9歳は流出超過であり、親の世代と一緒に転出が優勢であることがわかる。65歳以上の高齢者は、59人の流入超過であり、周辺の町村から高齢者の旧・高山市への転入が転出より優勢であることが分かる。

図表7-4 旧・高山市の男女・年齢別流入超過数（2000年から2003年）

年齢別	実数			移動率(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
年齢総数	342	149	193	0.13	0.12	0.14
0~4	-39	-8	-31	-0.28	-0.11	-0.46
5~9	-30	-11	-19	-0.23	-0.16	-0.29
10~14	5	0	5	0.04	0.00	0.07
15~19	82	21	61	0.53	0.25	0.85
20~24	74	5	69	0.56	0.07	1.04
25~29	153	97	56	0.78	1.01	0.57
30~34	11	13	-2	0.06	0.16	-0.02
35~39	-12	-17	5	-0.07	-0.21	0.06
40~44	32	26	6	0.21	0.34	0.08
45~49	-2	-8	6	-0.01	-0.09	0.07
50~54	-3	6	-9	-0.01	0.06	-0.08
55~59	2	-7	9	0.01	-0.08	0.09
60~64	10	7	3	0.06	0.08	0.03
65~69	23	11	12	0.14	0.14	0.14
70~74	14	6	8	0.10	0.09	0.10
75~79	11	2	9	0.11	0.05	0.14
80~84	6	0	6	0.09	0.00	0.14
85歳以上	59	6	-1	0.10	0.41	-0.03
(再掲)65歳以上	59	25	34	0.11	0.12	0.11

注)移動率は、2000年国勢調査人口に対する割合(%)であら、1年当たりに換算した。

飛騨圏域内の市町村間移動による。

資料)岐阜県人口動態統計調査、国勢調査

図表7-5-1 旧・高山市の移動理由別年齢別の飛騨圏域内市町村間流入超過数（2000年～2003年、男女計）

市町村	合計	A.	B.	C.	D.	E.	F.	G.	H.	I.
		職業上	学業上	結婚・離婚・縁組	生活環境の利便性	自然環境上	交通の利便性	住宅事情	その他	不詳(外国人)
転入(実数)	2,427	850	66	617	234	4	59	356	221	20
構成比(%)	100.0	35.0	2.7	25.4	9.6	0.2	2.4	14.7	9.1	0.8
転出(実数)	2,085	490	56	406	176	3	6	509	421	18
構成比(%)	100.0	23.5	2.7	19.5	8.4	0.1	0.3	24.4	20.2	0.9
流入超過数										
年齢総数	342	360	10	211	58	1	53	-153	-200	2
0~4	-39	19	-3	3	8	0	5	-39	-33	1
5~9	-30	13	-12	-5	11	0	2	-28	-11	0
10~14	5	-1	-1	-3	4	0	2	5	-1	0
15~19	82	53	28	3	3	0	4	6	-13	-2
20~24	74	66	2	36	1	0	7	-17	-23	2
25~29	153	77	-1	111	18	-1	11	-28	-33	-1
30~34	11	60	-3	39	-9	-1	9	-44	-42	2
35~39	-12	12	0	12	-2	0	0	-26	-7	-1
40~44	32	29	0	9	0	0	6	-3	-10	1
45~49	-2	11	0	-2	1	0	3	-3	-10	-2
50~54	-3	4	0	2	0	0	1	-2	-8	0
55~59	2	3	0	0	-1	1	1	3	-6	1
60~64	10	8	0	3	-2	0	1	1	-1	0
65~69	23	2	0	2	5	1	1	11	1	0
70~74	14	2	0	1	7	0	0	12	-8	0
75~79	11	2	0	0	7	0	0	-1	2	1
80~84	6	0	0	0	3	0	0	-1	4	0
85歳以上	5	0	0	0	4	1	0	1	-1	0
(再掲)65歳以上	59	6	0	3	26	2	1	22	-2	1

注)外国人を含む。

資料)岐阜県人口動態統計調査

図表 7-5-2 旧・高山市の移動理由別年齢別の飛騨圏域内市町村間流入超過数
(2000年～2003年、男)

市町村	合計	A.	B.	C.	D.	E.	F.	G.	H.	I.
		職業上	学業上	結婚・離婚・縁組	生活環境の利便性	自然環境上	交通の利便性	住宅事情	その他	不詳(外国人)
転入(実数)	1,083	443	18	222	93	2	21	163	113	8
構成比(%)	100.0	40.9	1.7	20.5	8.6	0.2	1.9	15.1	10.4	0.7
転出(実数)	934	286	20	87	66	1	3	259	203	9
構成比(%)	100.0	30.6	2.1	9.3	7.1	0.1	0.3	27.7	21.7	1.0
流入超過数										
年齢総数	149	157	-2	135	27	1	18	-96	-90	-1
0～4	-8	7	3	0	8	0	3	-19	-11	1
5～9	-11	9	-3	-4	5	0	0	-16	-2	0
10～14	0	-1	1	-3	2	0	1	1	-1	0
15～19	21	15	3	5	3	0	0	0	-3	-2
20～24	5	7	-3	10	-3	0	2	0	-8	0
25～29	97	32	-1	83	11	1	4	-19	-14	0
30～34	13	35	-1	28	-4	-1	3	-16	-31	0
35～39	-17	6	0	6	0	0	-1	-21	-6	-1
40～44	26	21	-1	7	1	0	4	-2	-4	0
45～49	-8	7	0	0	-3	0	1	-7	-6	0
50～54	6	7	0	1	0	0	0	-1	0	-1
55～59	-7	1	0	1	-2	0	1	-1	-8	1
60～64	7	7	0	1	0	0	0	-3	2	0
65～69	11	1	0	0	2	1	0	6	1	0
70～74	6	1	0	0	3	0	0	4	-2	0
75～79	2	2	0	0	-1	0	0	-1	1	1
80～84	0	0	0	0	1	0	0	-2	1	0
85歳以上(再掲)	6	0	0	0	4	0	0	1	1	0
65歳以上	25	4	0	0	9	1	0	8	2	1

注)外国人を含む。

資料)岐阜県人口動態統計調査

図表 7-5-3 旧・高山市の移動理由別年齢別の飛騨圏域内市町村間流入超過数
(2000年～2003年、女)

市町村	合計	A.	B.	C.	D.	E.	F.	G.	H.	I.
		職業上	学業上	結婚・離婚・縁組	生活環境の利便性	自然環境上	交通の利便性	住宅事情	その他	不詳(外国人)
転入(実数)	1,344	407	48	395	141	2	38	193	108	12
構成比(%)	100.0	30.3	3.6	29.4	10.5	0.1	2.8	14.4	8.0	0.9
転出(実数)	1,151	204	36	319	110	2	3	250	218	9
構成比(%)	100.0	17.7	3.1	27.7	9.6	0.2	0.3	21.7	18.9	0.8
流入超過数										
年齢総数	193	203	12	76	31	0	35	-57	-110	3
0～4	-31	12	-6	3	0	0	2	-20	-22	0
5～9	-19	4	-9	-1	6	0	2	-12	-9	0
10～14	5	0	-2	0	2	0	1	4	0	0
15～19	61	38	25	-2	0	0	4	6	-10	0
20～24	69	59	5	26	4	0	5	-17	-15	2
25～29	56	45	0	28	7	-2	7	-9	-19	-1
30～34	-2	25	-2	11	-5	0	6	-28	-11	2
35～39	5	6	0	6	-2	0	1	-5	-1	0
40～44	6	8	1	2	-1	0	2	-1	-6	1
45～49	6	4	0	-2	4	0	2	4	-4	-2
50～54	-9	-3	0	1	0	0	1	-1	-8	1
55～59	9	2	0	-1	1	1	0	4	2	0
60～64	3	1	0	2	-2	0	1	4	-3	0
65～69	12	1	0	2	3	0	1	5	0	0
70～74	8	1	0	1	4	0	0	8	-6	0
75～79	9	0	0	0	8	0	0	0	1	0
80～84	6	0	0	0	2	0	0	1	3	0
85歳以上(再掲)	-1	0	0	0	0	1	0	0	-2	0
65歳以上	34	2	0	3	17	1	1	14	-4	0

注)外国人を含む。

資料)岐阜県人口動態統計調査

高山市の2000年から2003年の4年間の流入超過数342人の内訳を理由別、年齢別にみると(男女計、図表7-5-1)、10歳代から30歳代で流入超過が大きいのが「A. 職業上」と「C. 結婚・離婚・縁組」であり、反対に流出超過が大きいのが「G. 住宅事情」と「H. その他」である。高齢者の流入超過は、「D. 生活環境の利便性」と「G. 住宅事情」で大きい。残念ながら移動理由に「家族的理由」がないために、同居・近居のための移動者数は不明であるが、これらの理由に含まれている可能性がある。また、老人ホームなどの社会施設への入居による移動数も不明である。

男女別に移動理由別の流入超過数をみると（図表7-5-2と図表7-5-3）、女が男より多い理由は「A. 職業上」であるが、逆に「C. 結婚・離婚・縁組」は男の方が多かった。

8. 飛騨圏域の県内他圏域間移動（2000年から2005年）

8.1 飛騨圏域の美濃4圏域に対する男女・年齢別の人口移動

2000年から2005年の6年間の岐阜県の飛騨圏域と美濃4圏域との移動率を検討する。

美濃4圏域から飛騨圏域への転入数は、8,030人であった（図表8-1-1）。25-29歳が1,503人で最大であったが、大学卒業や結婚で飛騨圏域へ還流する人口が多いと推測される。性比は135.1で男の移動が女より多い。年齢別に移動率をみると、20-24歳が男女共、最高であり、男女計で2.57%にも達する。年齢の上昇と共に移動率は低下するが、男女計で70-74歳の0.04%をボトムにその上の年齢階級ではやや高く、緩やかな「反騰現象」がみられる。

飛騨圏域から美濃4圏域への転出数は、8,958人であった（図表8-1-2）。20-24歳が1,424人で最大であったが、就職や大学入学で美濃4地域へ転出する人口が多いと推測されるが、25-29歳も1,408人で多い。年齢別に移動率をみると、20-24歳が男女共、最高であり、男女計で3.23%であった。年齢の上昇と共に移動率は低下するが、男女計で70-74歳の0.10%をボトムにその上の年齢階級ではやや高く、緩やかな「反騰現象」がみられる。高齢者の転出率は、転入率よりも高く、飛騨圏域を離れる高齢者の方が多い。

図表8-1-1
飛騨圏域の男女・年齢別の美濃4圏域からの転入
（2000年から2005年）

年齢別	転入実数			転入率(%)			性比
	男女計	男	女	男女計	男	女	
年齢総数	8,030	4,614	3,416	0.79	0.94	0.65	135.1
0~4	691	366	325	1.42	1.46	1.37	112.6
5~9	349	174	175	0.70	0.69	0.72	99.4
10~14	133	75	58	0.25	0.27	0.22	129.3
15~19	478	180	298	0.91	0.66	1.20	60.4
20~24	1,132	577	555	2.57	2.59	2.55	104.0
25~29	1,503	758	745	2.37	2.34	2.39	101.7
30~34	1,128	618	510	1.96	2.14	1.78	121.2
35~39	692	443	249	1.16	1.49	0.83	177.9
40~44	482	368	114	0.83	1.25	0.40	322.8
45~49	354	277	77	0.52	0.82	0.23	359.7
50~54	473	377	96	0.56	0.89	0.23	392.7
55~59	369	294	75	0.52	0.87	0.20	392.0
60~64	97	53	44	0.14	0.16	0.12	120.5
65~69	52	25	27	0.07	0.07	0.07	92.6
70~74	25	9	16	0.04	0.03	0.05	56.3
75~79	24	7	17	0.05	0.04	0.06	41.2
80~84	28	8	20	0.09	0.07	0.10	40.0
85歳以上	20	5	15	0.08	0.07	0.08	33.3

注) 転入率は、2000年国勢調査人口に対する割合(%)であり、1年当たりに換算した。

性比は、女100人につき男。

資料) 岐阜県人口動態統計調査、国勢調査

図表8-1-2
飛騨圏域の男女・年齢別の美濃4圏域への転出
（2000年から2005年）

年齢別	転出実数			転出率(%)			性比
	男女計	男	女	男女計	男	女	
年齢総数	8,958	4,906	4,052	0.88	1.00	0.77	121.1
0~4	714	351	363	1.46	1.40	1.53	96.7
5~9	433	206	227	0.87	0.82	0.93	90.7
10~14	201	100	101	0.37	0.37	0.38	99.0
15~19	623	316	307	1.19	1.16	1.23	102.9
20~24	1,424	565	859	3.23	2.53	3.94	65.8
25~29	1,408	693	715	2.22	2.14	2.30	96.9
30~34	1,124	598	526	1.95	2.07	1.83	113.7
35~39	782	465	317	1.31	1.57	1.06	146.7
40~44	518	381	137	0.89	1.29	0.48	278.1
45~49	431	345	86	0.84	1.02	0.25	401.2
50~54	445	357	88	0.53	0.84	0.21	405.7
55~59	425	348	77	0.60	1.03	0.21	451.9
60~64	126	69	57	0.18	0.21	0.15	121.1
65~69	79	40	39	0.11	0.12	0.11	102.6
70~74	65	27	38	0.10	0.09	0.11	71.1
75~79	58	16	42	0.13	0.09	0.15	38.1
80~84	51	16	35	0.17	0.15	0.18	45.7
85歳以上	51	13	38	0.20	0.18	0.21	34.2

注) 転出率は、2000年国勢調査人口に対する割合(%)であり、1年当たりに換算した。

性比は、女100人につき男。

資料) 岐阜県人口動態統計調査、国勢調査

図表 8 - 1 - 3 飛騨圏域の男女・年齢別の美濃 4 圏域への流入超過数
(2000年から2005年)

年齢別	流入超過数			流入超過率(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
年齢総数	-928	-292	-636	-0.09	-0.06	-0.12
0～4	-23	15	-38	-0.05	0.06	-0.16
5～9	-84	-32	-52	-0.17	-0.13	-0.21
10～14	-68	-25	-43	-0.13	-0.09	-0.16
15～19	-145	-136	-9	-0.28	-0.50	-0.04
20～24	-292	12	-304	-0.66	0.05	-1.40
25～29	95	65	30	0.15	0.20	0.10
30～34	4	20	-16	0.01	0.07	-0.06
35～39	-90	-22	-68	-0.15	-0.07	-0.23
40～44	-36	-13	-23	-0.06	-0.04	-0.08
45～49	-77	-68	-9	-0.11	-0.20	-0.03
50～54	28	20	8	0.03	0.05	0.02
55～59	-56	-54	-2	-0.08	-0.16	-0.01
60～64	-29	-16	-13	-0.04	-0.05	-0.03
65～69	-27	-15	-12	-0.04	-0.04	-0.03
70～74	-40	-18	-22	-0.06	-0.06	-0.06
75～79	-34	-9	-25	-0.07	-0.05	-0.09
80～84	-23	-8	-15	-0.08	-0.07	-0.08
85歳以上	-31	-8	-23	-0.12	-0.11	-0.13

注) 流入超過率は、2000年国勢調査人口に対する割合(%)であり、1年当たり換算した。

性比は、女100人につき男。

資料) 岐阜県人口動態統計調査、国勢調査

流入超過数は、928人の流出超過であった。ほぼ全ての年齢階級で転出超過である。男292人に対して、女636人と、女の流出超過数の方が大きい。女の流出超過数は、20～24歳で304人と特に多かった。25～29歳の流入超過は、美濃地域の高校、大学への進学者、就職者が、飛騨地域へ還流しているものと思われる。

8.2 岐阜県の5圏域間人口移動(2000年から2005年)

2000年から2005年の岐阜県の5圏域の移動の実数と流入超過数を概観しよう(図表8-2)。岐阜県内の市町村間移動数の総数は、247,190人であった。飛騨地域は928人の流出超過であったが、東濃圏域は1,587人、西濃圏域は1,261人の流出超過であった。流入超過数は、岐阜圏域が3,047人、中濃圏域が729人であった。岐阜県内でも地域間の人口移動によって、人口の再配置が着実に進行していることが明らかである。圏域間の流入超過状況は、岐阜圏域、西濃圏域、中濃圏域、東濃圏域、飛騨圏域の順に吸引力が強く、図表8-2(2)において対角線より右上のセルが全て正であり、左下が全て負という明確な規則性がある。2000年度の人口1人当たり市町村民所得は、県全体が2,942千円であったが、各圏域はそれぞれ、岐阜圏域3,063千円、西濃圏域2,935千円、中濃圏域2,886千円、東濃圏域2,801千円、飛騨圏域2,819千円であり、人口の流入超過状況は各圏域の経済力の強さの順にほぼ従っている。すなわち岐阜県内でも経済力の強さに応じて、人口の再配置が進行していることは明確である。男女別でもほぼ同様の特徴がある(図表省略)。移動数の性比をみると(図表省略)、他の圏域との移動数の性比は100を超えているケースが多く、移動がより遠距離になるほど男の移動が多い。飛騨地域については、他の4圏域との移動の性比は、転出は110以上であり、転入は120以上である。

図表 8 - 2 岐阜県 5 圏域間移動数 (2000年から2005年、男女計)

(1)実数

	到着地					合計
	岐阜圏域	西濃圏域	中濃圏域	東濃圏域	飛騨圏域	
出						
発						
地						
岐阜圏域	62,281	14,873	12,768	3,722	4,155	97,799
西濃圏域	16,467	26,087	2,225	983	928	46,690
中濃圏域	13,644	2,374	29,166	4,771	1,868	51,823
東濃圏域	3,961	1,154	6,103	20,217	1,079	32,514
飛騨圏域	4,493	941	2,290	1,234	9,406	18,364
合計	100,846	45,429	52,552	30,927	17,436	247,190

(2)流入超過数

表側から見て+は流入超過、-は流出超過

	到着地					合計	人口1人当たり 地域所得(2000年)
	岐阜圏域	西濃圏域	中濃圏域	東濃圏域	飛騨圏域		
出							
発							
地							
岐阜圏域	0	1,594	876	239	338	3,047	3,063
西濃圏域	-1,594	0	149	171	13	-1,261	2,935
中濃圏域	-876	-149	0	1,332	422	729	2,886
東濃圏域	-239	-171	-1,332	0	155	-1,587	2,801
飛騨圏域	-338	-13	-422	-155	0	-928	2,819
合計	-3,047	1,261	-729	1,587	928	0	2,942

注)市町村間移動数である。外国人の移動を含む。

資料)岐阜県人口動態統計調査、岐阜県市町村民経済計算

図表 8 - 3 岐阜県 5 圏域間の移動理由別流入超過数 (2000年から2005年、男女計)

圏域	A. 職業上	B. 学業上	C. 結婚・離婚・縁組	D. 生活環境の利便性	E. 自然環境上	F. 交通の利便性	G. 住宅事情	H. その他	I. 不詳(外国人)	合計
岐阜圏域	1,309	292	2,699	-546	-118	189	-1,834	1,517	-461	3,047
西濃圏域	-610	39	-1,909	538	37	-104	706	-511	553	-1,261
中濃圏域	-313	-99	-365	39	57	-77	2,002	-523	8	729
東濃圏域	-158	-36	-364	-10	5	-3	-634	-302	-85	-1,587
飛騨圏域	-228	-196	-61	-21	19	-5	-240	-181	-15	-928
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注)外国人の移動を含む。

資料)岐阜県人口動態統計調査

次に、各圏域の理由ごとの流入超過数を図表 8 - 3 により検討する。圏域により明確な相違がある。東濃圏域と飛騨圏域は、「E. 自然環境上」のみが流入超過であった。西濃圏域と中濃圏域が共通して流入超過であるのは、「D. 生活環境の利便性」、「E. 自然環境上」、「G. 住宅事情」、「I. 不詳(外国人)」であった。岐阜圏域が流入超過であるのは、「A. 職業上」、「B. 学業上」、「C. 結婚・離婚・縁組」、「F. 交通の利便性」、「H. その他」であった。以上の特徴は、男と女でもほぼ同一である。

8.3 飛騨圏域の美濃 4 圏域に対する人口移動の移動理由

さて、移動理由を年齢別にみてみよう(図表 8 - 4 - 1 から図表 8 - 4 - 3)。

まず、飛騨圏域への転入、飛騨圏域からの転出の両者で「A. 職業上」の割合が60%台と非常に高い。次いで「H. その他」が9%前後であり、三番目に「C. 結婚・離婚・縁組」が7%台で続いている。移動距離が長いので、飛騨圏内の市町村間移動に理由とは大きな相違がある。

全理由の流出超過数は928人であるが、ほとんどの理由で流出超過である。そのうち

図表 8-4-1 飛騨地域的美濃4圏域との移動理由別年齢別の流入超過数 (2000年~2005年、男女計)

市町村	合計	A. 職業上	B. 学業上	C. 結婚・離婚・縁組	D. 生活環境の利便性	E. 自然環境上	F. 交通の利便性	G. 住宅事情	H. その他	I. 不詳(外国人)
転入(実数)	8,030	5,543	403	583	332	21	9	229	694	216
構成比(%)	100.0	69.0	5.0	7.3	4.1	0.3	0.1	2.9	8.6	2.7
転出(実数)	8,958	5,771	599	644	353	2	14	469	875	231
構成比(%)	100.0	64.4	6.7	7.2	3.9	0.0	0.2	5.2	9.8	2.6
流入超過数										
年齢総数	-928	-228	-196	-61	-21	19	-5	-240	-181	-15
0~4	-23	7	-8	-10	15	1	-1	-19	-7	-1
5~9	-84	-47	-11	-3	11	0	0	-40	1	5
10~14	-68	-36	-13	-3	2	0	0	-16	0	-2
15~19	-145	-105	-16	-1	0	0	0	0	-21	-2
20~24	-292	-124	-124	9	0	2	0	-4	-41	-10
25~29	95	111	-6	-26	13	1	-4	-15	10	11
30~34	4	68	-3	-23	10	0	0	-32	-15	-1
35~39	-90	-21	-14	-4	-4	0	1	-40	-5	-3
40~44	-36	-13	-4	7	2	1	-1	-14	-8	-6
45~49	-77	-39	-2	-5	-6	1	0	-6	-22	2
50~54	28	52	5	-3	1	2	0	0	-24	-5
55~59	-56	-56	0	0	1	4	3	-2	-4	-2
60~64	-29	-7	0	2	2	3	-3	-16	-9	-1
65~69	-27	-3	0	0	-14	1	0	-11	1	-1
70~74	-40	-6	0	-1	-13	0	0	-11	-9	0
75~79	-34	-3	0	0	-14	1	0	-8	-10	0
80~84	-23	-4	0	0	-12	1	0	-3	-6	1
85歳以上(再掲)	-31	-2	0	0	-15	1	0	-3	-12	0
65歳以上	-155	-18	0	-1	-68	4	0	-36	-36	0

注)外国人を含む。
資料)岐阜県人口動態統計調査

図表 8-4-2 飛騨地域的美濃4圏域との移動理由別年齢別の流入超過数 (2000年~2005年、男)

市町村	合計	A. 職業上	B. 学業上	C. 結婚・離婚・縁組	D. 生活環境の利便性	E. 自然環境上	F. 交通の利便性	G. 住宅事情	H. その他	I. 不詳(外国人)
転入(実数)	4,614	3,636	141	123	112	11	6	109	352	124
構成比(%)	100.0	78.8	3.1	2.7	2.4	0.2	0.1	2.4	7.6	2.7
転出(実数)	4,906	3,553	252	176	137	0	8	236	417	127
構成比(%)	100.0	72.4	5.1	3.6	2.8	0.0	0.2	4.8	8.5	2.6
流入超過数										
年齢総数	-292	83	-111	-53	-25	11	-2	-127	-65	-3
0~4	15	29	-7	-1	10	0	-1	-9	-5	-1
5~9	-32	-17	0	1	3	0	0	-23	3	1
10~14	-25	-11	-4	-3	0	0	0	-10	2	1
15~19	-136	-68	-64	0	0	0	0	1	-8	3
20~24	12	47	-27	-6	3	2	1	-3	-5	0
25~29	65	98	-6	-24	-6	0	-2	-8	4	9
30~34	20	59	1	-18	-1	0	-1	-15	-6	1
35~39	-22	-22	-5	2	-6	0	1	-19	-12	-5
40~44	-13	-5	-1	0	1	1	-1	-11	3	0
45~49	-68	-44	-2	-2	-3	0	0	-6	-10	-1
50~54	20	40	4	-1	-2	1	0	0	-16	-6
55~59	-54	-46	0	-2	0	1	1	-4	-1	-3
60~64	-16	-11	0	0	3	3	-1	-6	-2	-2
65~69	-15	-3	0	1	-8	1	1	-6	-1	0
70~74	-18	-4	0	0	-8	0	0	-4	-2	0
75~79	-9	1	0	0	-2	0	0	-2	-6	0
80~84	-8	-4	0	0	-4	1	0	0	-1	0
85歳以上(再掲)	-8	0	0	0	-5	1	0	-2	-2	0
65歳以上	-58	-10	0	1	-27	3	1	-14	-12	0

注)外国人を含む。
資料)岐阜県人口動態統計調査

図表 8-4-3 飛騨地域的美濃4圏域との移動理由別年齢別の流入超過数 (2000年~2005年、女)

市町村	合計	A. 職業上	B. 学業上	C. 結婚・離婚・縁組	D. 生活環境の利便性	E. 自然環境上	F. 交通の利便性	G. 住宅事情	H. その他	I. 不詳(外国人)
転入(実数)	3,416	1,907	262	460	220	10	3	120	342	92
構成比(%)	100.0	55.8	7.7	13.5	6.4	0.3	0.1	3.5	10.0	2.7
転出(実数)	4,052	2,218	347	468	216	2	6	233	458	104
構成比(%)	100.0	54.7	8.6	11.5	5.3	0.0	0.1	5.8	11.3	2.6
流入超過数										
年齢総数	-636	-311	-85	-8	4	8	-3	-113	-116	-12
0~4	-38	-22	-1	-9	5	1	0	-10	-2	0
5~9	-52	-30	-11	-4	8	0	0	-17	-2	4
10~14	-43	-25	-9	0	2	0	0	-6	-2	-3
15~19	-9	-37	48	-1	0	0	0	-1	-13	-5
20~24	-304	-171	-97	15	-3	0	-1	-1	-36	-10
25~29	30	13	0	-2	19	1	-2	-7	6	2
30~34	-16	9	-4	-5	11	0	1	-17	-9	-2
35~39	-68	-43	-9	-6	2	0	0	-21	7	2
40~44	-23	-8	-3	7	1	0	0	-3	-11	-6
45~49	-9	5	0	-3	-3	1	0	0	-12	3
50~54	8	12	1	-2	3	1	0	0	-8	1
55~59	-2	-10	0	2	1	3	2	2	-3	1
60~64	-13	4	0	2	-1	0	-2	-10	-7	1
65~69	-12	0	0	-1	-6	0	-1	-5	2	-1
70~74	-22	-2	0	-1	-5	0	0	-7	-7	0
75~79	-25	-4	0	0	-12	1	0	-6	-4	0
80~84	-15	0	0	0	-8	0	0	-3	-5	1
85歳以上(再掲)	-23	-2	0	0	-10	0	0	-1	-10	0
65歳以上	-97	-8	0	-2	-41	1	-1	-22	-24	0

注)外国人を含む。
資料)岐阜県人口動態統計調査

「G. 住宅事情」が240人と最大であり、次いで「A. 職業上」が228人、「B. 学業上」が196人の流出超過であった。「H. その他」も181人の流出超過が多い。

年齢別にみると、15-24歳の流出超過数が437人と全体の47%を占める。25-34歳は流入超過であるが、これは飛騨圏域から美濃4圏域へ20歳前後で転出した者の還流移動であろう。20歳前後の流出超過は「A. 職業上」、「B. 学業上」が多い。30歳前後では「A. 職業上」の流入超過が、「C. 結婚・離婚・縁組」と「G. 住宅事情」の流出超過を上回って、全体として流入超過となっている。高齢者は、「D. 生活環境の利便性」の流出超過

が最大であるものの、「G. 住宅事情」と「H. その他」も多い。

男女別に流入超過数の比較をすると、「A. 職業上」の理由で男が83人の流入超過であるのに対し、女は311人の流出超過であった。男は20-44歳まで流入超過が連続しているが、飛騨圏域出身者の還流移動だけであるのか、あるいは美濃4圏域に出生、生育した者の流入なのかは興味深い。残念ながら岐阜県人口動態統計調査では、そこまでは分からない。

9. 飛騨圏域の県外移動（2000年から2005年）

9.1 県外移動の地方別の概要

県外移動数（職権記載等・職権消除を含む）の基礎数値は、図表6-1に示したように、2000年から2005年の6年間に、転入が20,617人、転出が22,775人であった。流入超過数を見ると、国内と国外を合わせて476人の流出超過であったが、その内訳で大きなものは日本人国内他県移動が2,635人の流出超過であり、外国人国外移動が400人の流入超過であった。すなわち、日本人の国内への流出超過が大きく、外国人の国外からの流入超過で補っても、なお県外へは飛騨圏域全体として流出超過であった。

日本人の国内県外移動数を地域別にみると（図表9-1）、2,635人の流出超過のうち、東海3県が最大で995人（うち愛知県が850人）、関東臨海4都県が983人であり、次いで隣接する北陸へも427人の流出超過であった。流出超過の地域は、関東内陸、関東臨海、東海、北陸、近畿と日本の中央部との移動であり、3大都市圏（12都府県）とは2,025人の流出超過であった。一方、地方圏のうち北海道、中国、四国、九州とは流入超過であり、対照的な結果となっているが、これらの地域の流入超過数は少ない。総じて飛騨圏域の人

図表9-1 飛騨圏域の地域別・男女別の国内県外移動者数
（日本人、2000年～2005年）

地域	県数	転入				転出				流入超過数			人口1人当たり地域所得(2000年度)
		男女計	男	女	性比	男女計	男	女	性比	男女計	男	女	
全国	46	17,060	10,217	6,843	149.3	19,695	11,316	8,379	135.1	-2,635	-1,099	-1,536	3,120
北海道	1	333	212	121	175.2	314	207	107	193.5	19	5	14	2,707
東北	7	515	316	199	158.8	552	330	222	148.6	-37	-14	-23	2,676
関東内陸	5	1,070	752	318	236.5	1,227	805	422	190.8	-157	-53	-104	3,046
関東臨海	4	2,812	1,719	1,093	157.3	3,795	2,207	1,588	139.0	-983	-488	-495	3,719
東海	3	6,886	3,905	2,981	131.0	7,881	4,249	3,632	117.0	-995	-344	-651	3,333
北陸	3	2,114	1,356	758	178.9	2,541	1,626	915	177.7	-427	-270	-157	3,025
近畿	6	2,127	1,256	871	144.2	2,303	1,283	1,020	125.8	-176	-27	-149	3,063
中国	5	376	235	141	166.7	349	200	149	134.2	27	35	-8	2,879
四国	4	185	100	85	117.6	182	101	81	124.7	3	-1	4	2,650
九州	7	566	332	234	141.9	470	266	204	130.4	96	66	30	2,560
沖縄	1	76	34	42	81.0	81	42	39	107.7	-5	-8	3	2,102
東京圏	5	2,948	1,817	1,131	160.7	3,960	2,308	1,652	139.7	-1,012	-491	-521	3,659
名古屋圏	2	6,201	3,444	2,757	124.9	7,029	3,686	3,343	110.3	-828	-242	-586	3,313
大阪圏	5	2,051	1,208	843	143.3	2,236	1,243	993	125.2	-185	-35	-150	3,092
3大都市圏	12	11,200	6,469	4,731	136.7	13,225	7,237	5,988	120.9	-2,025	-768	-1,257	3,440
地方圏	34	5,860	3,748	2,112	177.5	6,470	4,079	2,391	170.6	-610	-331	-279	2,772
(再掲)愛知県	1	5,635	3,094	2,541	121.8	6,485	3,364	3,121	107.8	-850	-270	-580	3,416
(再掲)3大都市圏(愛知県以外)	11	5,565	3,375	2,190	154.1	6,740	3,873	2,867	135.1	-1,175	-498	-677	3,443

資料)岐阜県人口動態統計調査、県民経済計算

図表 9 - 2 飛騨圏域の地域別・男女別の国内県外移動者数
(外国人、2000年～2005年)

地域	県数	転入				転出				流入超過数		
		男女計	男	女	性比	男女計	男	女	性比	男女計	男	女
全国	46	654	389	265	146.8	636	378	258	146.5	18	11	7
北海道	1	4	2	2	100.0	3	2	1	200.0	1	0	1
東北	7	26	10	16	62.5	14	5	9	55.6	12	5	7
関東内陸	5	93	48	45	106.7	63	41	22	186.4	30	7	23
関東臨海	4	58	39	19	205.3	108	69	39	176.9	-50	-30	-20
東海	3	237	155	82	189.0	269	162	107	151.4	-32	-7	-25
北陸	3	114	63	51	123.5	74	42	32	131.3	40	21	19
近畿	6	63	38	25	152.0	68	37	31	119.4	-5	1	-6
中国	5	52	29	23	126.1	30	16	14	114.3	22	13	9
四国	4	5	3	2	150.0	1	1	0	-	4	2	2
九州	7	2	2	0	-	6	3	3	100.0	-4	-1	-3
沖縄	1	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0
東京圏	5	74	49	25	196.0	114	74	40	185.0	-40	-25	-15
名古屋圏	2	185	119	66	180.3	228	137	91	150.5	-43	-18	-25
大阪圏	5	63	38	25	152.0	68	37	31	119.4	-5	1	-6
3大都市圏	12	322	206	116	177.6	410	248	162	153.1	-88	-42	-46
地方圏	34	332	183	149	122.8	226	130	96	135.4	106	53	53
(再掲)愛知県	1	155	99	56	176.8	189	112	77	145.5	-34	-13	-21
(再掲)3大都市圏(愛知県以外)	11	167	107	60	178.3	221	136	85	160.0	-54	-29	-25

資料)岐阜県人口動態統計調査

口1人当たり地域所得2,819千円より高い地域には流出超過であり、低い地域に対しては流入超過である関係にあり、地域の経済力と人口の流出超過は関係が強い。

外国人の国内移動を地域別にみると(図表9-2)、3大都市圏の都府県には88人の流出超過であり、これを地方圏の道県からの流入超過数106人が上回って、全体では18人の流入超過という結果になっている。外国人については国籍が調査されておらず、日系ブラジル人や中国人などのニューカマーの外国人の国内での移動動向は不明である。

9.2 県外移動の年齢別移動率

飛騨圏域の岐阜県外(国外を含む)との年齢別移動率をみると(図表9-3-1と図表9-3-2)、転入率、転出率ともに20-24歳で最大である。人口移動が若年層を中心とす

図表 9 - 3 - 1
飛騨圏域の男女・年齢別の県外からの転入
(2000年から2005年)

年齢別	転入実数			転入率(%)			性比
	男女計	男	女	男女計	男	女	
年齢総数	20,617	11,686	8,931	2.02	2.38	1.69	130.8
0~4	989	482	507	2.03	1.93	2.13	95.1
5~9	561	282	279	1.13	1.12	1.14	101.1
10~14	253	144	109	0.47	0.53	0.41	132.1
15~19	3,064	2,382	682	5.86	8.72	2.74	349.3
20~24	4,744	2,380	2,364	10.76	10.67	10.85	100.7
25~29	4,038	1,984	2,054	6.36	6.14	6.60	96.6
30~34	2,436	1,259	1,177	4.23	4.36	4.11	107.0
35~39	1,245	740	505	2.09	2.50	1.69	146.5
40~44	749	493	256	1.29	1.67	0.89	192.6
45~49	607	419	188	0.90	1.24	0.56	222.9
50~54	598	374	224	0.71	0.88	0.54	167.0
55~59	513	317	196	0.72	0.94	0.52	161.7
60~64	364	218	146	0.51	0.65	0.39	149.3
65~69	176	102	74	0.25	0.30	0.20	137.8
70~74	116	61	55	0.18	0.21	0.16	110.9
75~79	77	29	48	0.17	0.16	0.17	60.4
80~84	42	6	36	0.14	0.06	0.19	16.7
85歳以上	45	14	31	0.18	0.19	0.17	45.2

注)転入率は、2000年国勢調査人口に対する割合(%)であり、1年当たりに換算した。
国外と職権記載等を含む。性比は、女100人につき男。
資料)岐阜県人口動態統計調査、国勢調査

図表 9 - 3 - 2
飛騨圏域の男女・年齢別の県外への転出
(2000年から2005年)

年齢別	転出実数			転出率(%)			性比
	男女計	男	女	男女計	男	女	
年齢総数	22,775	12,590	10,185	2.24	2.56	1.93	123.6
0~4	949	471	478	1.95	1.88	2.01	98.5
5~9	610	300	310	1.23	1.19	1.27	96.8
10~14	255	125	130	0.48	0.46	0.49	96.2
15~19	3,522	2,082	1,440	6.74	7.62	5.77	144.6
20~24	6,810	4,027	2,783	15.45	18.06	12.77	144.7
25~29	3,712	1,746	1,966	5.85	5.40	6.32	88.8
30~34	2,298	1,178	1,120	3.99	4.08	3.91	105.2
35~39	1,273	713	560	2.14	2.40	1.87	127.3
40~44	722	463	259	1.24	1.57	0.90	178.8
45~49	579	382	197	0.86	1.13	0.58	193.9
50~54	556	346	210	0.66	0.81	0.50	164.8
55~59	480	313	167	0.67	0.93	0.45	187.4
60~64	306	166	140	0.43	0.49	0.37	118.6
65~69	224	109	115	0.32	0.32	0.31	94.8
70~74	140	75	65	0.22	0.26	0.19	115.4
75~79	132	46	86	0.28	0.25	0.31	53.5
80~84	94	21	73	0.31	0.19	0.38	28.8
85歳以上	113	27	86	0.44	0.37	0.48	31.4

注)転出率は、2000年国勢調査人口に対する割合(%)であり、1年当たりに換算した。
国外と職権削除を含む。性比は、女100人につき男。
資料)岐阜県人口動態統計調査、国勢調査

図表 9 - 3 - 3 飛騨圏域の男女・年齢別の県外との流入超過数
(2000年から2005年)

年齢別	流入超過数実数			流入超過率(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
年齢総数	-2,158	-904	-1,254	-0.21	-0.18	-0.24
0～4	40	11	29	0.08	0.04	0.12
5～9	-49	-18	-31	-0.10	-0.07	-0.13
10～14	-2	19	-21	0.00	0.07	-0.08
15～19	-458	300	-758	-0.88	1.10	-3.04
20～24	-2,066	-1,647	-419	-4.69	-7.39	-1.92
25～29	326	238	88	0.51	0.74	0.28
30～34	138	81	57	0.24	0.28	0.20
35～39	-28	27	-55	-0.05	0.09	-0.18
40～44	27	30	-3	0.05	0.10	-0.01
45～49	28	37	-9	0.04	0.11	-0.03
50～54	42	28	14	0.05	0.07	0.03
55～59	33	4	29	0.05	0.01	0.08
60～64	58	52	6	0.08	0.15	0.02
65～69	-48	-7	-41	-0.07	-0.02	-0.11
70～74	-24	-14	-10	-0.04	-0.05	-0.03
75～79	-55	-17	-38	-0.12	-0.09	-0.14
80～84	-52	-15	-37	-0.17	-0.14	-0.19
85歳以上	-68	-13	-55	-0.27	-0.18	-0.30

注) 流入超過率は、2000年国勢調査人口に対する割合(%)であり、1年当たりに換算した。

国外と職権記載等・職権消除を含む。性比は、女100人につき男。

資料) 岐阜県人口動態統計調査、国勢調査

る年齢選択的現象であることがわかる。

高齢者の移動率の「反騰現象」をみると、転入率では男が80-84歳で最低であり、わずかに認められるが、女は70-74歳以上は0.17%程度でほぼ一定であった。転出率では男が80-84歳で最低であり、わずかに認められるが、女は70-74歳が最低で「反騰現象」が確認できた。

流入超過数をみると(図表9-4-3)、男は20-24歳の流出超過が大量にあり、25-29歳以上は流入超過となっているが、これは還流移動が多くを占めると思われる。女は、15-24歳で流出超過が大量にあり、25-34歳で還流移動による流入超過があるものの、35-49歳は流出超過であって、男とは異なる。女の流出超過数、流出超過率共に男より大きい。

65歳以上の高齢者は、男女共流出超過であり、男が66人、女が181人であった。流入超過率は女の85歳以上で0.30%であり、後期高齢者も飛騨圏域から県外へ流出超過であることが分かった。

岐阜県飛騨地域の人口移動

図表9-4 飛騨圏域の理由別・男女別県外人口移動数（2000年から2005年）

(1) 男女計

単位：人

区分	A. 職業上	B. 学業上	C. 結婚・ 離婚・縁組	D. 生活環 境の利便性	E. 自然環 境上	F. 交通の 利便性	G. 住宅事 情	H. その他	日本人理 由合計	I. 不詳	合計
①国内										(外国人)	
転入数	8,972	2,690	1,025	1,005	83	6	523	2,756	17,060	654	17,714
転出数	10,685	3,874	1,018	848	21	9	450	2,790	19,695	636	20,331
流入超過数	-1,713	-1,184	7	157	62	-3	73	-34	-2,635	18	-2,617
②外国										(外国人)	
転入数	132	29	3	35	0	0	6	150	355	2,236	2,591
転出数	148	102	22	19	0	0	5	112	408	1,836	2,244
流入超過数	-16	-73	-19	16	0	0	1	38	-53	400	347
③地域不詳										(日本人)	
転入数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	312	312
転出数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	200	200
流入超過数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	112	112
④総数											
転入数	9,104	2,719	1,028	1,040	83	6	529	2,906	17,415	3,202	20,617
転出数	10,833	3,976	1,040	867	21	9	455	2,902	20,103	2,672	22,775
流入超過数	-1,729	-1,257	-12	173	62	-3	74	4	-2,688	530	-2,158

(2) 男

単位：人

区分	A. 職業上	B. 学業上	C. 結婚・ 離婚・縁組	D. 生活環 境の利便性	E. 自然環 境上	F. 交通の 利便性	G. 住宅事 情	H. その他	日本人理 由合計	I. 不詳	合計
①国内										(外国人)	
転入数	5,676	2,261	202	457	32	4	254	1,331	10,217	389	10,606
転出数	6,467	2,551	162	340	11	3	206	1,576	11,316	378	11,694
流入超過数	-791	-290	40	117	21	1	48	-245	-1,099	11	-1,088
②外国										(外国人)	
転入数	67	10	1	10	0	0	1	47	136	750	886
転出数	72	35	1	6	0	0	0	36	150	600	750
流入超過数	-5	-25	0	4	0	0	1	11	-14	150	136
③地域不詳										(日本人)	
転入数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	194	194
転出数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	146	146
流入超過数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48	48
④総数											
転入数	5,743	2,271	203	467	32	4	255	1,378	10,353	1,333	11,686
転出数	6,539	2,586	163	346	11	3	206	1,612	11,466	1,124	12,590
流入超過数	-796	-315	40	121	21	1	49	-234	-1,113	209	-904

(3) 女

単位：人

区分	A. 職業上	B. 学業上	C. 結婚・ 離婚・縁組	D. 生活環 境の利便性	E. 自然環 境上	F. 交通の 利便性	G. 住宅事 情	H. その他	日本人理 由合計	I. 不詳	合計
①国内										(外国人)	
転入数	3,296	429	823	548	51	2	269	1,425	6,843	265	7,108
転出数	4,218	1,323	856	508	10	6	244	1,214	8,379	258	8,637
流入超過数	-922	-894	-33	40	41	-4	25	211	-1,536	7	-1,529
②外国										(外国人)	
転入数	65	19	2	25	0	0	5	103	219	1,486	1,705
転出数	76	67	21	13	0	0	5	76	258	1,236	1,494
流入超過数	-11	-48	-19	12	0	0	0	27	-39	250	211
③地域不詳										(日本人)	
転入数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118	118
転出数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54	54
流入超過数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64	64
④総数											
転入数	3,361	448	825	573	51	2	274	1,528	7,062	1,869	8,931
転出数	4,294	1,390	877	521	10	6	249	1,290	8,637	1,548	10,185
流入超過数	-933	-942	-52	52	41	-4	25	238	-1,575	321	-1,254

(4) 性比

単位：人

区分	A. 職業上	B. 学業上	C. 結婚・ 離婚・縁組	D. 生活環 境の利便性	E. 自然環 境上	F. 交通の 利便性	G. 住宅事 情	H. その他	日本人理 由合計	I. 不詳	合計
①国内										(外国人)	
転入数	1.722	5.270	0.245	0.834	0.627	2.000	0.944	0.934	1.493	1.468	1.492
転出数	1.533	1.928	0.189	0.669	1.100	0.500	0.844	1.298	1.351	1.465	1.354
②外国										(外国人)	
転入数	1.031	0.526	0.500	0.400	—	—	0.200	0.456	0.621	0.505	0.520
転出数	0.947	0.522	0.048	0.462	—	—	0.000	0.474	0.581	0.485	0.502
③地域不詳										(日本人)	
転入数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1.644	1.644
転出数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.704	2.704
④総数											
転入数	1.709	5.069	0.246	0.815	0.627	2.000	0.931	0.902	1.466	0.713	1.308
転出数	1.523	1.860	0.186	0.664	1.100	0.500	0.827	1.250	1.328	0.726	1.236

注) I.「不詳」のうち、①と②は外国人であり、③は日本人の職権記載等・職権消除である。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

9.3 県外移動の移動理由

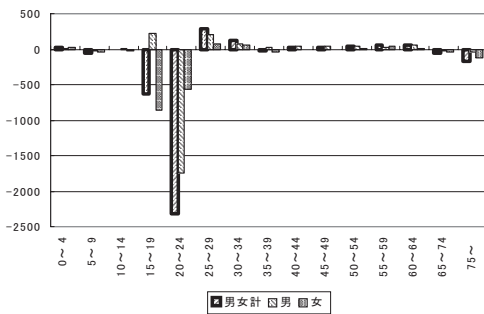
県外移動の移動理由を図表9-4にまとめた。県外移動では、「A. 職業上」の割合が移動総数の5割約を占める最大の移動理由であり、ついで「B. 学業上」と「H. その他」がそれぞれ15%程度の移動理由を占めている。転入超過数は2,158人であったが、そのうち「A. 職業上」が1,729人、「B. 学業上」が1,257人と極めて多かった。一方、「I. 不詳」で530人の流入超過であったが、このうち400人が外国人の国外移動である。

性比をみると移動理由によって顕著な相違があり、「A. 職業上」と「B. 学業上」は男が優勢であるが、「C. 結婚・離婚・縁組」は転入、転出共に、女が男の5倍程度の移動数であった。

9.4 県外移動の地方別・男女別・年齢別・移動理由別の流入超過数

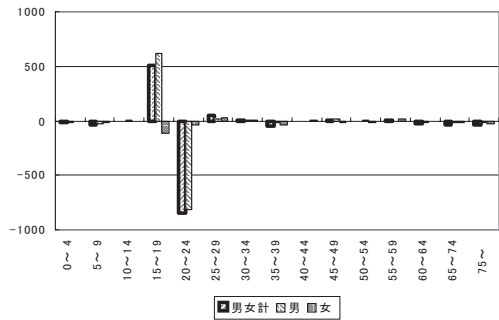
最後に地方別に男女別・年齢別・移動理由別に流入超過数を検討する。

「X. 全理由」では、20-24歳で男女共流出超過数は大きい。25-34歳の男は流入超過数が少しあるが、高齢者は流出超過である。地方圏とは男の15-19歳で流入超過が大きい。



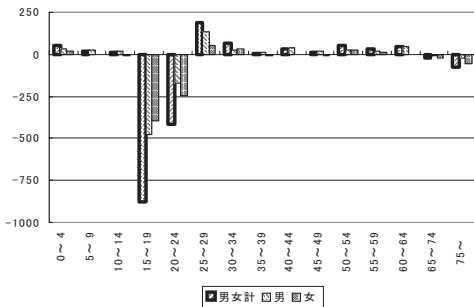
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表9-5-1 飛驒圏域の移動理由別流入超過数 (X. 全理由、国内県外、2000~2005年)



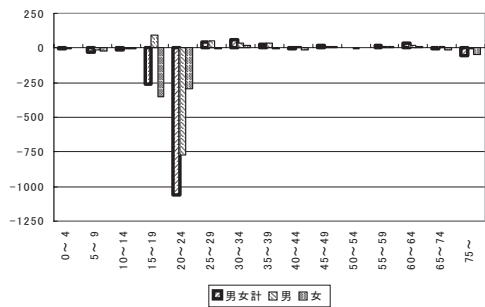
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
地方圏は、34道県。茨城県、滋賀県、三重県を含まず。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表9-5-2 飛驒圏域の移動理由別流入超過数 (X. 全理由、地方圏、2000~2005年)



注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

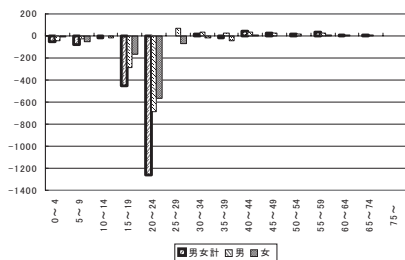
図表9-5-3 飛驒圏域の移動理由別流入超過数 (X. 全理由、愛知県、2000~2005年)



注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
3大都市圏は、愛知県以外の11都府県。茨城県、滋賀県、三重県を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

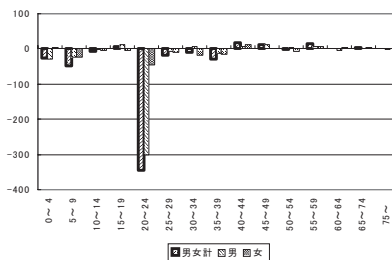
図表9-5-4 飛驒圏域の移動理由別流入超過数 (X. 全理由、3大都市圏、2000~2005年)

岐阜県飛騨地域の人口移動



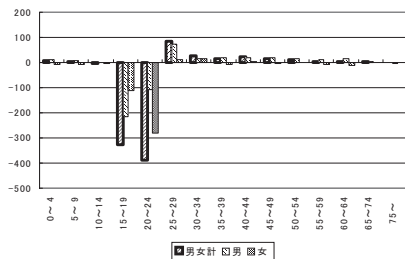
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-6-1 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (A. 職業上、国内県外、2000~2005年)



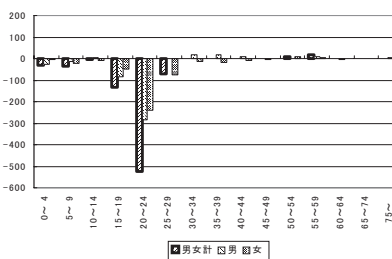
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
地方圏は、34道県。茨城県、滋賀県、三重県を含まず。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-6-2 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (A. 職業上、地方圏、2000~2005年)



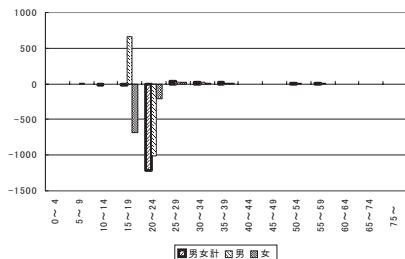
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-6-3 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (A. 職業上、愛知県、2000~2005年)



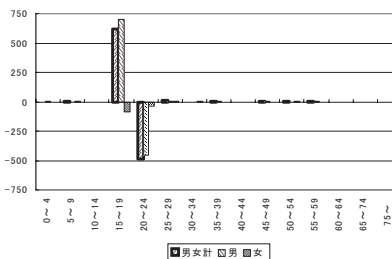
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
3大都市圏は、愛知県以外の11都府県。茨城県、滋賀県、三重県を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-6-4 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (A. 職業上、3大都市圏、2000~2005年)



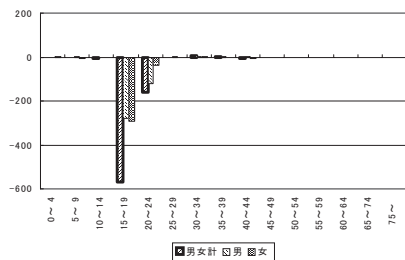
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-7-1 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (B. 学業上、国内県外、2000~2005年)



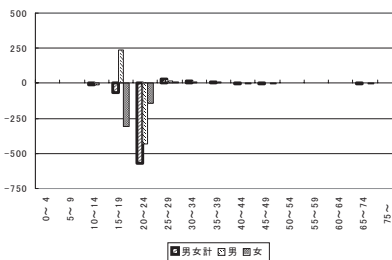
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
地方圏は、34道県。茨城県、滋賀県、三重県を含まず。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-7-2 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (B. 学業上、地方圏、2000~2005年)



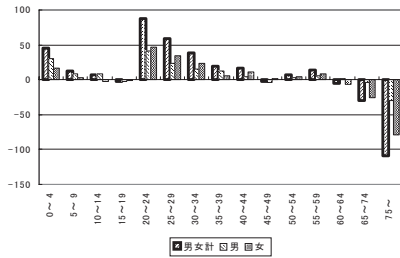
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-7-3 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (B. 学業上、愛知県、2000~2005年)



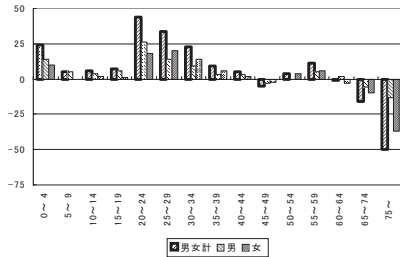
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
3大都市圏は、愛知県以外の11都府県。茨城県、滋賀県、三重県を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-7-4 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (B. 学業上、3大都市圏、2000~2005年)



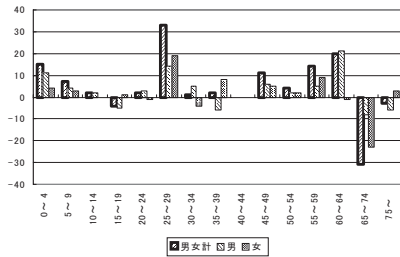
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-8-1 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (D. 生活環境の利便性、国内県外、2000~2005年)



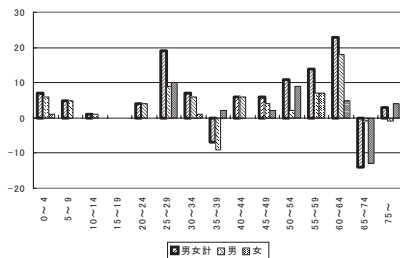
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-8-3 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (D. 生活環境の利便性、愛知県、2000~2005年)



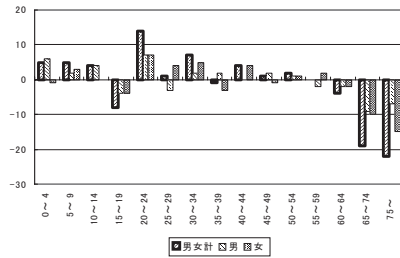
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-9-1 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (G. 住宅事情、国内県外、2000~2005年)



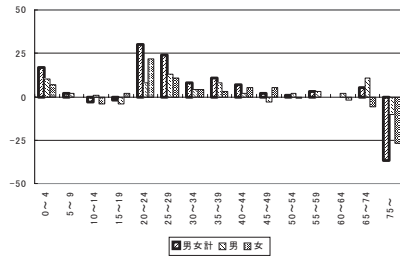
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-9-3 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (G. 住宅事情、愛知県、2000~2005年)



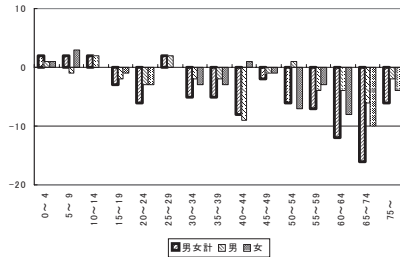
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
地方圏は、34道県。次城県、滋賀県、三重県を含まず。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-8-2 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (D. 生活環境の利便性、地方圏、2000~2005年)



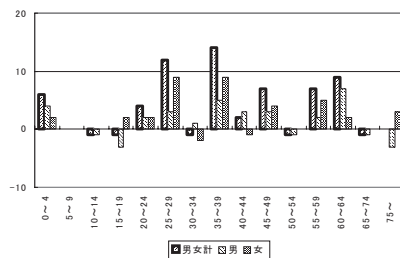
注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
3大都市圏は、愛知県以外の11都府県。次城県、滋賀県、三重県を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-8-4 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (D. 生活環境の利便性、3大都市圏、2000~2005年)



注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
地方圏は、34道県。次城県、滋賀県、三重県を含まず。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-9-2 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (G. 住宅事情、地方圏、2000~2005年)



注) 日本人の国内県外移動。随伴移動者を含む。
3大都市圏は、愛知県以外の11都府県。次城県、滋賀県、三重県を含む。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

図表 9-9-4 飛騨圏域の移動理由別流入超過数 (G. 住宅事情、3大都市圏、2000~2005年)

「A. 職業上」の理由では、15-24歳の流出超過が非常に大きい。愛知県、愛知県を除く3大都市圏ばかりか、地方圏にも流出超過となっている。愛知県とは25-34歳を始め、それより高年の年齢階級でこの理由で還流移動の可能性がある。

「B. 学業上」の理由では、15-19歳の男が流入超過となっている。地方圏と愛知県を除く3大都市圏から流入超過である。これは高山市に所在する短期大学への入学者が反映されている可能性がある。女の15-19歳と男女の20-24歳は、大幅な流出超過である。

「D. 生活環境の利便性」の理由では、どの地域に対しても、20代、30代で流入超過であるのに対して、65歳以上の高齢者に対しては流出超過であった。後期高齢者で流出超過数が特に多い。高齢者の子供の世帯に同居や近居する「家族的理由」はこの理由に含まれている可能性がある。

「G. 住宅事情」の理由では、地方圏に対して流出超過であり、愛知県や愛知県を除く3大都市圏に対しては流入超過であった。この理由の移動者は、地価が安くて広い住宅を選択して移動している可能性が高い。

10. 飛騨地域の高齢者移動

10.1 はじめに

前節まで述べてきたように、飛騨地域の人口移動の地域パターンは、①飛騨圏域内市町村間の移動、②岐阜県内の美濃圏域との移動、③国内の他県との移動、④国外との移動の4パターンがある。そしてそのそれぞれについて、転入、転出、流入超過のデータがある。更に以上のそれぞれについて、男女別、年齢別、移動理由別（日本人のみ）のデータがある。以上のように岐阜県人口動態統計調査の調査結果のみをとっても非常に多種類のデータが存在する。

そこで本節では、上記の4地域パターンについての的を絞って、(1)男女・年齢別の移動率により反騰現象の有無を検討し、(2)男女・年齢別の移動理由を検討し、(3)男女・年齢別の飛騨圏域外との流入超過数（流出超過数）の全体像を把握する、こととする。年齢区分は60歳以上の5歳階級別を表示するが、これは現在の退職年齢が60歳が多いことを考慮したためである。

10.2 高齢者の移動率の反騰現象

まず、高齢者の移動率の反騰現象を確認しよう（図表10-1）。

高齢者の移動率の反騰現象は、飛騨圏域内の市町村間移動で最も明確に認められる。移動率の最低（70-74歳）と85歳以上の移動率では、ほぼ3倍の開きがある。美濃4圏域との移動では、移動率の最低と85歳以上では約2倍の開きがある。国内県外移動では、2倍

図表10-1 飛騨圏域の男女・年齢別人口移動率（2000年から2005年）

(1) 飛騨圏域内の市町村間移動率(%)									
年齢別	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
年齢総数	0.92	0.87	0.97						
60～64	0.28	0.32	0.25						
65～69	0.21	0.21	0.21						
70～74	0.20	0.18	0.22						
75～79	0.28	0.24	0.30						
80～84	0.40	0.33	0.44						
85歳以上	0.62	0.50	0.67						

(2) 美濃4圏域との移動									
年齢別	転入率(%)			転出率(%)			流入超過率(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
年齢総数	0.79	0.94	0.65	0.88	1.00	0.77	-0.09	-0.06	-0.12
60～64	0.14	0.16	0.12	0.18	0.21	0.15	-0.04	-0.05	-0.03
65～69	0.07	0.07	0.07	0.11	0.12	0.11	-0.04	-0.04	-0.03
70～74	0.04	0.03	0.05	0.10	0.09	0.11	-0.06	-0.06	-0.06
75～79	0.05	0.04	0.06	0.13	0.09	0.15	-0.07	-0.05	-0.09
80～84	0.09	0.07	0.10	0.17	0.15	0.18	-0.08	-0.07	-0.08
85歳以上	0.08	0.07	0.08	0.20	0.18	0.21	-0.12	-0.11	-0.13

(3) 国内県外移動(国外と職権記載等を含む)									
年齢別	転入率(%)			転出率(%)			流入超過率(%)		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
年齢総数	2.02	2.38	1.69	2.24	2.56	1.93	-0.21	-0.18	-0.24
60～64	0.51	0.65	0.39	0.43	0.49	0.37	0.08	0.15	0.02
65～69	0.25	0.30	0.20	0.32	0.32	0.31	-0.07	-0.02	-0.11
70～74	0.18	0.21	0.16	0.22	0.26	0.19	-0.04	-0.05	-0.03
75～79	0.17	0.16	0.17	0.28	0.25	0.31	-0.12	-0.09	-0.14
80～84	0.14	0.06	0.19	0.31	0.19	0.38	-0.17	-0.14	-0.19
85歳以上	0.18	0.19	0.17	0.44	0.37	0.48	-0.27	-0.18	-0.30

注) 移動率は、2000年国勢調査人口に対する割合(%)であり、1年当たりに換算した。
資料) 岐阜県人口動態統計調査、国勢調査

から3倍の開きがある。以上のように、近距離移動で反騰現象が強く認められるが、これは伊藤 [2009 a] で確認した結果と同じである。

なお高齢者の移動率の反騰現象については伊藤 [2009 b] で説明したが、近年の国勢調査におけるその特徴は、①高齢者の反騰現象は県内移動などの近距離移動で明確に観察され、②その移動者の多くは病院・診療所への入院者あるいは老人福祉施設への入所者である。しかし本研究で使用した岐阜県人口動態統計調査では住民基本台帳への登録で把握しているために、病院・診療所の入院に際しては通常届け出はしないために調査結果に反映されていない。また老人ホームなどの老人福祉施設の入居に際しては住民基本台帳の届出をする場合としない場合があり、届出をした場合には調査結果に反映されていることとなる。国勢調査の結果との相違を検討することは、本研究の今後の課題の一つである。

10.3 高齢者の移動理由

高齢者の移動理由を、飛騨圏域内市町村間移動では移動実数で、飛騨圏域外とは流入超過数で観察しよう(図表10-2)。いずれの地域パターンでも、数値の絶対値が大きいのは「D. 生活環境の利便性」、「G. 住宅事情」、「H. その他」であった。

図表10-2 飛騨圏域の高齢者の移動理由（2000年から2005年）

年齢区分	総数	A. 職業上	B. 学業上	C. 結婚・離 婚・縁組	D. 生活環境 の利便性	E. 自然環境 上	F. 交通の利 便性	G. 住宅事情	H. その他	I. 不詳(外 国人)
(1) 飛騨圏内市町村間移動(移動実数)										
年齢総数	9,406	2,793	185	2,043	975	26	96	1,761	1,417	110
前期高齢者	480	64	1	12	132	2	3	158	108	0
後期高齢者	407	9	0	0	244	4	2	53	92	3
(2) 美濃4圏域との移動(流入超過数)										
年齢総数	-928	-228	-196	-61	-21	19	-5	-240	-181	-15
前期高齢者	-96	-16	0	1	-25	4	-3	-38	-17	-2
後期高齢者	-88	-9	0	0	-41	3	0	-14	-28	1
(3) 3大都市圏との移動(流入超過数)										
年齢総数	-2,113	-1,288	-1,325	30	168	52	-4	141	201	-88
前期高齢者	52	7	-1	2	-12	-1	0	17	44	-4
後期高齢者	-134	0	0	-2	-87	0	2	3	-49	-1
(4) 地方圏との移動(流入超過数)										
年齢総数	-504	-425	141	-23	-11	10	1	-68	-235	106
前期高齢者	-58	6	0	0	-23	0	0	-28	-18	5
後期高齢者	-39	1	0	0	-22	-1	0	-6	-12	1

注) 本表の前期高齢者は、退職年齢を考慮して60歳から74歳であり、後期高齢者は75歳以上である。
資料) 岐阜県人口動態統計調査

(1) 飛騨圏域内市町村間移動では、前期高齢者（60～74歳）は「G. 住宅事情」が最大であったが、定年退職を期に住宅を変更していると思われる。後期高齢者（75歳以上）では「D. 生活環境の利便性」が最大であったが、これは子供の住居への同居・近居が原因と思われる。「H. その他」が大きいのは、老人ホームへの入居が要因として考えられる。

(2) 美濃4圏域との移動では、上記の3理由全てで、前期高齢者も後期高齢者も流出超過であった。後期高齢者では「D. 生活環境の利便性」の流出超過数が最大の移動理由であり、岐阜市を中心に都市部に居住する子供の住居に移動していると考えられる。

(3) 3大都市圏に対しては、前期高齢者は流入超過であり、他の地域パターンとは相違する。これは、定年退職を期に還流移動が多いためと考えられる。後期高齢者は「D. 生活環境の利便性」の流出超過数が最大であり、愛知県ばかりでなく、東京圏、大阪圏へも子供との同居・近居のために後期高齢者が流出していると考えられる。

(4) 地方圏とは、前期高齢者も後期高齢者も流出超過であった。美濃4圏域とほぼ同じ様相を示している。

10.4 高齢者の移動方向

2000年から2003年の飛騨圏内市町村間移動では、高山市で65歳以上人口が59人の流入超過であった（図表7-5-1）。その他の町村では、流入超過地域は、萩原町45人、古川町41人、久々野町30人、金山町10人、国府町3人であった（図表省略）。これらの市町は、地域の中心地あるいはそのベッドタウンである。2000年から2005年の美濃4圏域との65歳以上人口の移動では、飛騨圏域は155人の流出超過であった。2000年から2005年の県外と

の移動では、247人の流出超過であった。

以上のように、飛騨地域の高齢者は、飛騨圏域内では中心地あるいはその周辺へ集中移動をしているが、岐阜県内では美濃4圏域へ流出し、更に愛知県を始めとする3大都市圏に流出し（前期高齢者は流入超過であるが）、地方圏にも流出超過である。これらの事実は、「地方」の山間部において高齢者の継続居住が困難になってきていることの反映であると考えられる。

11. 結論と残された課題

11.1 結論

飛騨地域の人口移動を広範に、移動理由を含めて分析したのは、本研究が初めてと思われる。極めて多くのファインディングが得られたが、特に顕著なものを列挙する。

本研究の研究課題1は、「飛騨地域の近年の人口減少の実態を整理すること」であった。

結論1：飛騨地域では、2002年頃から急速な人口減少が始まった。その要因は、社会動態がプラスマイナスゼロの水準から減少が大きくなったのに加えて、従来プラスであった自然動態がマイナスに転じたことである。

結論2：社会動態のマイナスは人口1人当たり地域所得の全国水準値の低下と並行して生じており、飛騨地域の経済力の低下と強い関係がある。

本研究の研究課題2は、「岐阜県人口動態統計調査の特別集計結果を用いて飛騨地域の人口移動の特徴を明確にすること」であった。

結論3：飛騨地域では、2000年から2005年までに3,086人の流出超過であった。岐阜県内の美濃4圏域へ928人の流出超過であった。県外移動では、日本人国内移動が2,635人の流出超過である一方、外国人国外移動は400人の流入超過であった。

結論4：飛騨圏域の市町村間移動では、2000年から2003年の旧市町村でみると、人口の再配置がみられた。高山市など経済の活発な地域へ「職業上」の理由での流入超過が大きかった。高山市から周辺町村への住宅流出も認められた。男女別にみると、女の移動数の方が男より多かった。

結論5：岐阜県内の5圏域では、経済力の高低に応じた人口の再配置がみられた。経済力の低い飛騨圏域は他の4圏域のそれぞれに流出超過であり、流出超過は928人であった。飛騨圏域の流出超過の理由は、ほぼ全ての理由で生じているが、「住宅事情」が最大で、ついで「職業上」、「学業上」となっている。移動の性比は男が女より高く、飛騨圏内移動とは対照的である。

結論6：県外移動では、2000年から2005年までに2,635人の流出超過であった。流出超過地域は、関東から東海、北陸、近畿という日本の中央部の全域に対してある。北海道、中

国、四国、九州という地方圏に対しては流入超過であった。移動の性比は一段と高く、遠距離になるほど男の移動が多い関係にある。流出超過の移動理由は、「職業上」と「学業上」が大半を占める。

結論 7：全ての移動について、15-34歳を中心とする若年層の移動率が高い。またこの年齢階級で流出超過数が大きい。

本研究の研究課題 3 は、「飛騨地域の高齢者の人口移動の実態を整理すること」であった。

結論 8：年齢が高くなるほど高齢者の移動率が上昇する反騰現象は、近距離移動の飛騨圏域内移動で最も顕著にみられ、次いで長距離移動である女の他県転出移動でも確認できた。

結論 9：飛騨地域の高齢者は、飛騨圏域内では中心地あるいはその周辺へ集中移動をしているが、岐阜県的美濃4圏域や他県に対しては流出超過である。移動理由としては「生活環境の利便性」が多いが、この理由には子供との同居・近居が含まれる。

11.2 残された課題

本研究は、近年、人口減少が著しい「地方」の人口移動分析の始まりであって、研究課題把握型の研究である。残された課題は多いが、特に重要なものを挙げる。

(1) 飛騨地域の経済力の低下が人口の社会減少を招いている。そこで、飛騨地域の人口と経済・産業を総合的に分析し、政策的な含意を引き出すことが重要である。今後、伊藤 [2009 a] の分析を深めたい。

(2) 飛騨圏域外への移動理由で主要なものは「職業上」と「学業上」の理由である。となれば、その対策は、雇用の場の開発、高等教育機関の設置が連想される。飛騨地域の発展を図る上で、どんな施策を講ずるかを考えることは喫緊の課題である。

(3) 飛騨地域への転入者が、飛騨地域の出身者による還流移動であるか、あるいは他地域の出身者による流入なのかを調べることにより、飛騨地域への転入者を増進する施策の基礎資料を得ることができよう。

(4) 高齢者の移動に関しては、子供との同居・近居の要因と老人ホームへの入所の要因が重要である。岐阜県人口動態統計調査以外の資料も活用して、総合的な分析が望まれる。

謝 辞

伊藤 [2007 a] の執筆時と同様に、本研究のデータの作成、点検で岐阜県総合企画部統計課の皆さんに大変お世話になった。記して謝意を表したい。なおいうまでもなく、本研究に含まれる誤りは全て筆者に帰せられるものである。

【参考文献】

- 新谷一男、2008、「平成合併にみる飛騨地方の問題点」、『名古屋地理』、No.21、pp.23-24.
- 岐阜経済大学、2009、「2008年度受託調査研究事業 高山市における集落实態調査に関する一考察」、74ページ.
- 岐阜県企画部統計調査課、1995、『岐阜県人口動態統計調査 調査の手引』.
- 岐阜県企画部統計調査課、2001、『岐阜県人口動態統計調査 調査の手引』.
- 岐阜県総合企画部統計課編、2007、『岐阜県人口・少子化問題研究会報告書』、195ページ.
- 伊藤薫、2001、「岐阜県の人口移動理由の推移について」『人口学研究』第29号、pp.61-64.
- 伊藤薫、2007 a、「岐阜県の人口移動—岐阜県人口動態統計調査特別集計結果の分析—」、『経済学論纂』（中央大学経済学研究会）、Vol.47、No. 3・4、pp.323-347.
- 伊藤薫、2007 b、「岐阜県の人口移動（1954年～2005年）」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol. 7、No. 3・4、pp.1-38.
- 伊藤薫、2009 a、「岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業について—人口減少と所得水準低下の要因の検討—」、名古屋地理学会報告論文（2009年6月20日、中部大学名古屋キャンパス）.
- 伊藤薫、2009 b、「全国の男女・年齢別人口移動の特徴とその変化—1960年から2000年の国勢調査による基礎的分析—」、*Review of Economics and Information Studies*（岐阜聖徳学園大学経済情報学部紀要）、Vol.10、No. 1・2、pp.1-44.
- 小出保治、1971、「市町村別にみた岐阜県の人口50年（1920～1970）」、『岐阜大学教養部研究報告』、No. 6、pp.85-105.
- 「角川日本地名大辞典」編集委員会、1980、『角川日本地名大辞典21岐阜県』、角川書店.
- 國枝利久子、2007、「世界に誇る観光ブランド「飛騨高山」の実力」、『レポート2008』（共立総研）、No.123.
- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平、2008、『都市と地域の経済学[新版]』、有斐閣.
- 大江守之、1995、「高齢者の地域分布変動と社会サービス需要変化に関する研究」、『平成6年度厚生科学研究費補助金特別研究事業研究報告書（VI）』（厚生労働省図書館に収蔵）.
- 大江守之、1996、「高齢者の地域分布変動と社会サービス需要変化に関する研究」、『厚生科学研究費補助金厚生科学特別研究事業（平成7年度）研究報告書（4-1）』（厚生労働省図書館に収蔵）.
- 佐々木陽一郎、2003、「飛騨国高山の人口推移」、『千葉大学経済研究』、Vol.18、No. 2、pp.33-77.
- 佐々木陽一郎、1988、「人口移動とその要因—飛騨国と高山の実例—」、『千葉大学経済研究』、Vol. 2、No. 2、pp.37-74.

田原裕子・神谷浩夫、2002、「高齢者の場所への愛着と内側性－岐阜県神岡町の事例－」、
『人文地理』、Vol.54、No. 3、pp.1-22.